

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書

(令和4年度対象)

かすみがうら市教育委員会

目 次

第 1 章 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

- 1 趣旨 1
- 2 点検・評価の対象 1
- 3 対象期間 1
- 4 点検評価の方法 1
- 5 令和 4 年度に教育委員会が実施した主な事務事業 2

第 2 章 教育委員会の活動

- 1 教育委員会 7
- 2 教育委員会の開催状況 7
- 3 教育委員会での審議状況 8

第 3 章 点検及び評価

基本方向 1 全ての子どもたちの学びの充実

- 1 かすみがうら市の特色ある教育 1 1
- 2 確かな学力の定着 1 5
- 3 心と体の育成 1 8
- 4 時代の変化に対応した教育の推進 2 4
- 5 教育環境の整備 2 9
- 6 学校・家庭・地域の連携協力 3 5

基本方向 2 生涯を通じた学びやスポーツの充実

- 1 社会性豊かな青少年の健全育成 3 8
- 2 生涯学習の充実 4 2
- 3 スポーツ・レクリエーション活動の振興 5 0
- 4 地域文化の継承と創造 5 5

第 4 章 学識経験者からの意見

- 1 基本施策ごとの点検・評価委員の意見 5 9
- 2 点検結果の総評 6 6

第1章 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の概要

1 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

〔地方教育行政の組織及び運営に関する法律〕

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

点検・評価を行う事務事業は、教育委員会が所管している事業のうち、かすみがうら市総合計画及びかすみがうら市教育振興基本計画に掲げられた、市教育委員会が所管する施策を点検及び評価の対象としました。

3 対象期間

令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日

4 点検評価の方法

点検評価の方法については、かすみがうら市教育振興基本計画（2022年度～2026年度）を基に、各評価シートを纏め、自己点検評価を行いました。

その後、かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員から、自己点検評価についての、ご意見・ご助言をいただきました。

（1）かすみがうら市教育委員会事務点検評価委員（五十音順、敬称略）

岩瀬 哲夫

貝塚 久美子

服部 正彦

（2）事務の点検評価の日程

令和5年 8月22日（火） 教育委員会事務点検・評価会議（第1回目）

令和5年 9月22日（金） 教育委員会事務点検・評価会議（第2回目）

令和5年10月12日（木） 教育委員会事務点検・評価会議（第3回目）

5 令和4年度に教育委員会が実施した主な事務事業

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実		
基本施策1 かすみがうら市の特色ある教育		
(1) かすみがうら市教育振興基本計画の推進	-	学校教育課 ・総務担当
(2) 地域に根ざした小中一貫教育の推進	・指導主事設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(3) 地域の特性を活かした教育	・教育指導に要する経費 ・子どもミライ学習に要する経費	学校教育課 ・教育指導室 生涯学習課 ・歴史博物館
基本施策2 確かな学力の定着		
(1) 幼児教育から学校教育への接続	・教育支援委員会設置に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2) 基礎学力の定着	・教育指導に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費 ・英語指導助手設置に要する経費 ・小学校図書室運営に要する経費 ・中学校図書室運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策3 心と体の育成		
(1) 豊かな心の育成	・教育相談に要する経費	学校教育課 ・教育指導室
(2) 健康の増進や体力の向上	・小学校保健に要する経費 ・中学校保健に要する経費 ・中学校部活動支援に要する経費 ・小学校給食管理運営に要する経費 ・中学校給食管理運営に要する経費	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育施設担当 ・教育指導室
(3) 生徒指導の充実	・教育相談に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費	学校教育課 ・教育指導室

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策4 時代の変化に対応した教育の推進		
(1) ICT を活用した学びの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校コンピューター管理に要する経費 ・中学校コンピューター管理に要する経費 ・教育指導に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(2) 国際性豊かな人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手設置に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(3) 特別支援教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援委員会設置に要する経費 ・学校支援員設置に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策5 教育環境の整備		
(1) 教職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教育指導に要する経費 ・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
(2) 教育を支える環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局運営に要する経費 ・下稲吉中学校施設整備に要する経費 ・中学校施設耐震促進に要する経費 	学校教育課 ・総務担当 ・教育施設担当
(3) 学校生活の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童安全推進に要する経費 ・中学校生徒安全推進に要する経費 ・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費 ・小学校教育振興に要する経費 ・中学校教育振興に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室
基本施策6 学校・家庭・地域の連携協力		
(1) 開かれた学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校管理運営に要する経費 ・中学校管理運営に要する経費 	学校教育課 ・教育指導室
(2) 地域で子どもを育む環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校児童安全推進に要する経費 ・教育相談に要する経費 ・学校家庭地域の連携協力推進に要する経費 	学校教育課 ・学校教育担当 ・教育指導室 生涯学習課 ・社会教育担当
(3) 家庭の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成に要する経費 	生涯学習課 ・社会教育担当

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本方向 2 生涯を通じた学びやスポーツの充実		
基本施策 1 社会性豊かな青少年の健全育成		
(1) 青少年健全育成活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成に要する経費 ・ 学校家庭地域の連携協力推進に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当
(2) 青少年の健全育成と体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当
(3) 地域人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年育成に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当
基本施策 2 生涯学習の充実		
(1) 推進体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習推進に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当
(2) 学習機会の提供と生涯学習団体への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習推進に要する経費 ・ 文化芸術振興に要する経費 ・ 霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館講座に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当 ・ 地区公民館
(3) 施設の整備と学習環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館講座に要する経費 ・ 旧地区公民館管理に要する経費 ・ 千代田公民館管理に要する経費 ・ 図書館運営に要する経費 ・ 蔵書整備に要する経費 ・ ブックスタートに要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館 ・ 図書館
(4) 情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習推進に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育担当
(5) 市民協働型の地域コミュニティ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費 ・ 千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費 ・ 下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費 	生涯学習課 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地区公民館

施策の体系	事業費	担当課・担当
基本施策3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
(1)活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・かすみがうらマラソン大会開催に要する経費 ・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費 	スポーツ振興課
(2)施設の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・体育センター管理運営に要する経費 ・わかぐり運動公園管理運営に要する経費 ・多目的運動広場管理運営に要する経費 ・戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 ・第1常陸野公園管理運営に要する経費 ・(仮称)スポーツ公園管理運営に要する経費 	スポーツ振興課
(3)団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体育成に要する経費 	スポーツ振興課
基本施策4 地域文化の継承と創造		
(1)文化財などの継承と保護、活用	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護に要する経費 ・埋蔵文化財に要する経費 ・歴史博物館管理運営に要する経費 ・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費 ・ジオパーク推進に要する経費 ・帆引き船保存活用対策に要する経費 	生涯学習課 ・歴史博物館
(2)ふるさと教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史博物館管理運営に要する経費 	生涯学習課 ・歴史博物館
(3)芸術・文化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進に要する経費 ・文化芸術振興に要する経費 	生涯学習課 ・社会教育担当 ・歴史博物館

第2章 教育委員会の活動

1 教育委員会

地方公共団体が、教育・学術・文化に関する事務を行う場合は、その性質上、政治的中立を維持すること、行政が安定していること、住民の意思を反映することが求められます。かすみがうら市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められており、学校の組織編制、教育課程、教科書、その他の教材の取扱い、および教育職員の身分取扱いに関する事務を取り扱うとともに、社会教育やその他教育、学術および文化に関する事務を管理し執行します。

(教育委員会構成 令和5年3月31日現在)

職名	氏名	任期	期数
教育長	井坂庄衛	令和4年9月1日就任 令和6年6月24日満了	1期目
委員 (教育長職務代理者)	稲生耕一	令和4年10月1日就任 令和8年9月30日満了	1期目
委員	中島和彦	令和2年6月25日就任 令和6年6月24日満了	5期目
委員	坂本雅子	令和3年6月25日就任 令和7年6月24日満了	2期目
委員	梶本梓	令和元年6月25日就任 令和5年6月24日満了	1期目

2 教育委員会の開催状況

合議制の執行機関である教育委員会の会議においては、かすみがうら市教育委員会の教育長に対する事務委任規則第2条各号に掲げる事務や、特に協議を要する事項について、審議し、決定するものであり、その他は教育長に委任し処理させています。

教育委員会の会議には、定例会と臨時会があり、定例会は毎月開催し、臨時会は必要に応じて招集し開催しています。

- (1) 定例会 12回(毎月1回)
- (2) 臨時会 4回(7月、8月、11月、3月)

3 教育委員会での審議状況

(1) 令和4年度 教育委員会会議 審議内容

開催	期日	番号	件名
4月定例会	4月26日	議案第20号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について
5月定例会	5月27日	報告第1号	かすみがうら市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
		報告第2号	かすみがうら市図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第21号	かすみがうら市生涯学習推進計画策定委員会設置要綱について
		議案第22号	議案に係る意見聴取について・令和4年度かすみがうら市一般会計補正予算（第3号）について
6月定例会	6月20日	報告第3号	かすみがうら市学区審議会委員の解嘱及び委嘱について
		報告第4号	かすみがうら市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
		報告第5号	かすみがうら市公民館運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第23号	非公開
		議案第24号	非公開
7月定例会	7月20日	報告第6号	かすみがうら市教育支援委員会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第25号	令和5年度使用教科用図書採択について
		議案第26号	かすみがうら市教育委員会教育長の辞職について
		議案第27号	議案に係る意見聴取について ・令和4年度かすみがうら市一般会計補正予算（第6号）について
7月臨時会	7月28日	議案第28号	議案に係る意見聴取について ・下稲吉中学校屋内運動場新築工事建築工事請負契約の締結について
8月臨時会	8月3日	議案第29号	教職員人事異動の内申について

開催	期 日	番 号	件 名
8月 定例会	8月19日	議案第30号	議案に係る意見聴取について ・令和4年度かすみがうら市一般会計補正予算（第7号）について
		議案第31号	議案に係る意見聴取について ・令和3年度かすみがうら市一般会計歳入歳出決算の認定について
9月 定例会	9月27日	報告第7号	かすみがうら市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
		議案第32号	押印等の義務の見直しに伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則について
		議案第33号	押印等の義務の見直しに伴う関係教育委員会告示の整備に関する告示について
		議案第34号	押印等の義務の見直しに伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令について
10月 定例会	10月25日	報告第8号	かすみがうら市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
		報告第9号	かすみがうら市図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第35号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について
11月 臨時会	11月7日	議案第36号	議案に係る意見聴取について ・令和4年度かすみがうら市一般会計補正予算（第11号）について
		議案第37号	令和4年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について（令和3年度対象）
12月 定例会	12月20日	議案第38号	かすみがうら市立図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
1月 定例会	1月23日	報告第1号	かすみがうら市歴史博物館協議会委員の委嘱について
		議案第1号	第2期かすみがうら市生涯学習推進計画の策定について

開催	期日	番号	件名
2月 定例会	2月21日	報告第 2号	かすみがうら市学区審議会委員の解嘱及び委嘱について
		議案第 2号	議案に係る意見聴取について ・令和4年度かすみがうら市一般会計補正予算（第14号）について
		議案第 3号	議案に係る意見聴取について・令和5年度かすみがうら市一般会計予算について
		議案第 4号	議案に係る意見聴取について ・かすみがうら市歴史博物館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について
		議案第 5号	かすみがうら市立学校管理規則の一部を改正する規則について
		議案第 6号	かすみがうら市教育委員会バス使用規程の一部を改正する訓令について
		議案第 7号	令和5年度かすみがうら市学校教育指導方針の策定について
		議案第 8号	かすみがうら市部活動の方針の改訂について
		議案第 9号	かすみがうら市教職員の働き方改革方針の改訂について
3月 臨時会	3月15日	議案第10号	令和5年度教職員人事異動の内申について
3月 定例会	3月30日	議案第11号	かすみがうら市文化財保護審議会委員の委嘱について
		議案第12号	かすみがうら市教育委員会が管理する個人情報の保護に関する規則の一部を改正する規則について
		議案第13号	かすみがうら市教育情報ネットワーク運用管理規程の一部を改正する訓令について
		議案第14号	かすみがうら市教育委員会事務局職員人事異動について

○報告件数 11件

○議案件数 33件

第3章 点検及び評価

1 全ての子どもたちの学びの充実

1-1-(1)

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	(1) かすみがうら市教育振興基本計画の推進		
取組内容	かすみがうら市教育の基本理念の周知を図り、教育振興基本計画を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	-	- 千円	- 千円
【令和4年度取組・結果】			
①かすみがうら市教育の基本理念の周知 (通常の経費による)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 令和3年度末に策定した教育振興基本計画(2022年度～2026年度)について、教育委員会事務局内に閲覧用の冊子の設置をするとともに、関係機関へ送付し、あわせて市ホームページにも掲載している。 ● 令和4年4月5日発行の広報かすみがうらお知らせ版において、市教育大綱と市教育振興基本計画策定についてのおしらせを掲載し、市民への周知を図った。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
教育振興基本計画 計画書	部	200	-
教育振興基本計画 概要版	部	1,000	-
【課題・今後の方向性】			
①かすみがうら市教育の基本理念の周知			
<ul style="list-style-type: none"> ● 引き続き計画の周知を図るとともに、教育委員会が行う事務事業の自己点検評価に係る様式を教育振興基本計画に基づくように見直し、計画の進捗管理に努める。 			
【内部評価】			
B	<ul style="list-style-type: none"> A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い 		

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	(2) 地域に根ざした小中一貫教育の推進		
取組内容	中学校区ごとに「小中一貫教育グランドデザイン」を設け、小学校から中学校への円滑な教育継続を目指し、小中一貫教育を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	指導主事設置に要する経費	28,545 千円	28,944 千円
【令和4年度取組・結果】			
①小中一貫教育			
<p>《指導主事設置に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 令和4年度からの本格導入となった小中一貫教育については、中学校区毎に特色ある教育課程の実現を目指し、年度始めにそれぞれ「小中一貫教育グランドデザイン」の見直しを行ったうえで、年間を通じた教育の充実を図った。 ● 9年間を見通した、学習系統表を作成し、計画的に指導を実践するカリキュラムマネジメントの推進を図った。 ● 外部講師を招き、小中一貫教育の指導法改善の研修を実施し、小学校と中学校・義務教育学校の一貫した「学びの質的連携」を図った。授業づくり・授業実践における視点を共通理解することで、市全体として目指すべき授業スタイルが明確になった。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
小中一貫教育指導法改善研修	回数	8	8
【課題・今後の方向性】			
①小中一貫教育			
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の実情に応じた小中一貫教育について、学びの連続性を意識した学習指導（授業スタイル）や生徒指導体制（校則、教育相談など）の確立について、取組効果や先進事例などを確認しながら、見直しや改善を進める。 ● 外部講師を招いての、小中一貫教育における指導法改善研修の2年目である。コロナウイルス感染症対策として、授業参観する人数の制限を設けていたが、より多くの職員が参観できるようにしたい。 			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育		
具体的施策	(3) 地域の特性を活かした教育		
取組内容	地域の歴史や文化、産業、自然環境などを活かした体験活動や職場見学・職場体験など、本市独自の郷土教育やキャリア教育を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育指導に要する経費	3,237 千円	11,288 千円
	子どもミライ学習に要する経費	1,218 千円	1,708 千円
【令和4年度取組・結果】			
①体験・交流活動			
<p>《通常の教育課程の経費による》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会科の校外学習を通して、かすみがうら市の産業について学びを深めた。 			
②郷土教育			
<p>《子どもミライ学習に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもミライ学習において、地域で働く人をゲストティチャーとして招き、かすみがうら市の良さについて学ぶとともに、未来のかすみがうら市について考えを深め、地域資源を生かした商品化企画や流通を学び、販売体験を通して地域の良さを再発見することができた。 			
③地域の特性を活かした教育			
<p>《通常の教育課程の経費による》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合的な学習の時間を通して、筑波山地域ジオパークについて学ぶことで、かすみがうら市の自然環境の良さについて再発見することができた。 			
④キャリア教育			
<p>《子どもミライ学習に要する経費・教育指導に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全学年において、キャリア・パスポートを活用し、計画的にキャリア教育を推進した。 ● 6年生から8年生の3年間を通して、子どもミライ学習を実施し、市の現状を学ぶとともに、市の資源を活用した新商品を開発する探究的な学習を通して、未来のまちづくりを考えることができた。 ● 7・8年生対象に職場体験学習を実施し、地域社会の中で自分の役割を果たし、集団の中で役立つ働くことの意義について学ぶことができた。 ● 3・4年生の社会科の授業で郷土の発展に尽くした先人について学び、ふるさとの誇りと自信を育む教育を推進した。 ● 歴史博物館において、市内・外の小学校を対象とし市民学芸員等による出前授業を実施した。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
子どもミライ学習（マルシェ）における新商品数	種類	3	3
子どもミライ学習（出前授業）でのゲストティチャーによる授業数	回	13	11
歴史博物館による出前授業の回数	回	5	4
【課題・今後の方向性】			
①体験・交流活動			
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後も校外学習等を通じて体験・交流の場を確保する。 			

②郷土教育

- 社会科副読本については、早期にデータ更新やデジタル化を進める必要がある。
- 18企業（キャリア教育推進プロジェクト等における教育支援に関する連携協定を締結）との連携を生かした郷土教育の推進をする。

③地域の特性を活かした教育

- 今後も総合的な学習の時間を活用するなどして、地域性を生かした教育の充実を図る。

④キャリア教育

- 子どもミライ学習は、コロナ禍で活動に制限があったが、ポストコロナへと状況が変化する中、改めてより効果的な事業手法の検討・改良を図っていく必要がある。
- 歴史博物館と学校教育で連携し、市民学芸員の協力を得ながら、継続して出前授業を実施していきたい。
- 18企業との連携を生かしたキャリア教育の推進をする。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	2 確かな学力の定着		
具体的施策	(1) 幼児教育から学校教育への接続		
取組内容	幼児期における教育の質の向上を推進し、市内幼児教育施設と小学校が連携し、一貫性・継続性のある教育を行うことで、幼児期から小学校へと円滑な接続を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育支援委員会設置に要する経費	331 千円	441 千円
【令和4年度取組・結果】			
①幼児教育の推進			
<p>《教育支援委員会設置に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● かすみがうら市保幼小連携協議会を設置し、中学校区ごとに幼児教育施設と小学校及び義務教育学校との交流活動を推進した。 			
②子ども・子育て支援新制度の推進			
<p>市長部局（子育て支援課）所管事業のため、点検評価の対象としていません。</p> <p>※ 幼児期の学校教育・保育や地域の子ども・子育て支援を総合的に進めている。</p>			
③保幼小の連携			
<p>《教育支援委員会設置に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 幼稚教育施設の園内リーダー及び小義務教育学校の接続コーディネーターによる中学校区ごとの保幼小連携協議会を計画的に実施し、スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムについて協議することで、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の理解を深めた。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
第1学年への入学児童数（5月現在）	人	261	277
内特別支援学級在籍児童数（5月現在）	人	12	17
内配慮を要する児童（5月現在）	人	31	37
【課題・今後の方向性】			
①幼児教育の推進			
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後も継続的に幼児教育施設と連携を図り、幼児期から小学校へと円滑な接続を図る。 			
②子ども・子育て支援新制度の推進			
<p>※ 市長部局（子育て支援課）所管事業</p>			
③保幼小の連携			
<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て支援課と学校教育課が連携しながら、特別な配慮を要する児童の就学指導について情報共有をし、教育・保育の連続性・一貫性の確保を図る。 			
【内部評価】			
A	<p>A. 確実な成果を出している</p> <p>B. 一定の成果を出している</p> <p>C. やや成果が低い</p> <p>D. 成果が低い</p>		

基本施策	2 確かな学力の定着		
具体的施策	(2) 基礎学力の定着		
取組内容	学年・学校段階の接続を図り、学び直しや補充的・発展的な学習など、個に応じたきめ細かな学習指導に努めるとともに、主体的・対話的で深い学びの実現を目指します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育指導に要する経費	3,237 千円	11,288 千円
	小学校教育振興に要する経費	5,974 千円	6,742 千円
	中学校教育振興に要する経費	15,936 千円	17,051 千円
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円	20,705 千円
	小学校図書室運営に要する経費 中学校図書室運営に要する経費	4,327 千円 7,234 千円	5,464 千円 8,347 千円
【令和4年度取組・結果】			
①基礎学力の定着			
<p>《教育指導に要する経費・小中学校教育振興に要する経費・英語指導助手設置に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 土浦・石岡・かすみがうら市の3市で構成する茨城県第6採択地区教科用図書選定協議会に参加し、令和4年度使用教科用図書の内、小学校のデジタル教科書（国・社・算・理）のデジタル教科書を整備した。 ● すべての小学校及び義務教育学校に理科観察実験アシスタントを配置し、理科の授業及び実験のサポートを行ったり、すべての小学校及び義務教育学校にの授業に専科教員を配置し、専科による授業を推進したりすることによって、より専門的で、きめ細やかな支援の体制をとることができた。 ● 6名のALT（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。 ● 外部講師を招き、教員向けICT研修を実施した。 			
②個に応じた補充的・発展的な学習			
<p>《小中学校教育振興に要する経費・小中学校図書室運営に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● タブレット端末の活用により、AIドリル等の学習支援ソフトを利用して、個に応じた学習の機会を保障することができた。 ● すべての小中義務教育学校において、学力診断テストを実施し、習熟度を確認するとともに、各校ごとに学習定着度の傾向を分析し、基礎学力定着のための補習指導の充実を図った。 ● 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、3名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。 ● 学校図書室の充実を図るため、図書を継続的に追加購入するとともに、各中学校及び霞ヶ浦南小学校を拠点校として図書館司書4名を配置（拠点校以外は兼務）して、利便性のある環境整備を推進した。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
理科の観察実験アシスタントの配置	人	5	4
ALT（外国語指導助手）の配置	人	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3
学校図書館司書の配置	人	4	4

【課題・今後の方向性】

①基礎学力の定着

- 採択された教科書に対応した指導書やデジタル教材の整備を進める。
- 英語科授業、外国語活動や理科実験などの教育充実のため、ALTや観察実験アシスタントの配置を継続する。
- 社会科副読本については、早期にデータ更新やデジタル化を進める必要がある。【1-1-(3)再掲】

②個に応じた補充的・発展的な学習

- 児童生徒の学習定着度の向上を図る。
- 機能が古く老朽化している図書室蔵書システムは、早期に更新する必要がある。
- 1人1台端末の効果的な活用による授業の推進を図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成		
具体的施策	(1) 豊かな心の育成		
取組内容	児童生徒の道徳教育、人権教育、読書活動などを推進し、規範意識の醸成、命を尊ぶ心や他者への思いやりなど、豊かな心を育むとともに、児童生徒の自己肯定感、自己有用感を高めます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育相談に要する経費	9,353 千円	9,344 千円
【令和4年度取組・結果】			
①道徳教育の充実			
<p>《経費なし》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 35歳以下の教諭・常勤講師52人を対象にした「フレッシュ教員研修」を実施し、道徳科の授業力向上を図った。 ● 学校代表の道徳教育推進教師が県の事業である研修に参加し、その成果を各学校の教師に周知伝達した。 			
②読書活動の推進			
<p>《経費なし》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県の事業である「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を活用し、4年生～6年生は年間50冊、7年生～9年生は年間30冊を目標にした読書を児童生徒に励行し4年生から6年生の379名と7年生～9年生の96名が目標を達成した。 ● 小学校において、ボランティア人材を活用し、朝の読み聞かせ運動を進め、児童の情操教育に努めた。 			
③特別活動の充実			
<p>(通常の教育課程の経費による)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学級活動における「話し合い活動」を推進することで、集団における自己決定能力、調整力等の育成に努めた。 ● コロナ禍であったが、可能な限り学校行事の実施に努め、児童生徒の自己肯定感や自己有用感の育成に努めた。 			
④人権教育の推進			
<p>《教育相談に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 4年生を対象に、CAPいばらきによる「ワークショップ」を実施し、自分と他者の両方を大切にする人権意識の涵養に努めた。 ※CAPいばらき…子どもへの暴力防止プログラム。Child Assault Prevention (子どもへの暴力防止)の頭文字 ● 7年生を対象に、茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」を実施し、いじめの未然防止、早期対応に努めた。 ● 新規採用職員(初任者)を対象に、コンプライアンス研修を実施し、人権意識の涵養を図った。 			
⑤ボランティア活動			
<p>《通常の教育課程の経費による》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福祉体験等に積極的に参加し、児童生徒が社会の一員としての自覚を高めることができるよう努めた。 ● 8年生を対象に職場体験学習を実施し、勤労の尊さを学ぶとともに、個々のキャリア育成に努めた。 			

【実績資料】

	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
CAPいばらきによる「ワークショップ」	回	8	5
茨城県弁護士会による「いじめ防止のための授業」	回	3	3
みんなにすすめたい一冊の本 4～6年生 50冊達成	人	360	379
みんなにすすめたい一冊の本 4～6年生 300冊達成	人	36	34
みんなにすすめたい一冊の本 7～9年生 30冊達成	人	95	96
みんなにすすめたい一冊の本 7～9年生 150冊達成	人	20	13

【課題・今後の方向性】

- ①道徳教育の充実
- 児童生徒が「考え、議論する」ことを通し、望ましい道徳性を培うことができるような授業改善を行う。
- ②読書活動の推進
- 学校図書館の利用率の向上を図る。
- ③特別活動の充実
- 内容を精選しながらも、児童生徒が満足感を得ることができる行事を実践する。
- ④人権教育の推進
- L G B T Q + の児童生徒への配慮を伴った、校則等の見直を図る。
※L G B T Q +とは…女性同性愛者（レズビアン）、男性同性愛者（ゲイ）、両性愛者（バイセクシャル）、心と体の性が異なる人（トランスジェンダー）、性的指向・性自認が定まらない人（クエスチョニング・クィア）の総称
- ⑤ボランティア活動
- 地域の企業等との連携を活かしたボランティア活動の励行を図る。
 - 職場体験活動の量的確保を図る。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成		
具体的施策	(2) 健康の増進や体力の向上		
取組内容	児童生徒が楽しくスポーツを行うことで、体力の維持・向上を図るとともに、健康に関する教育や食育を通して、正しい知識の習得や健康の保持増進を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	小学校保健に要する経費	5,840 千円	6,135 千円
	中学校保健に要する経費	3,136 千円	3,487 千円
	中学校部活動支援に要する経費	9,982 千円	16,562 千円
	小学校給食管理運営に要する経費	167,004 千円	178,616 千円
	中学校給食管理運営に要する経費	116,742 千円	125,923 千円

【令和4年度取組・結果】

①学校体育の充実

《中学校部活動に要する経費》

- 「できること、分かること、関わること」を児童生徒が実感できるよう、グループワークやペアワークによる相互評価等を意識的に取り入れ、体育の授業展開の工夫を図った。
- 遅延再生装置等のICTを効果的に活用し、児童生徒が自らの活動の様子を客観的に振り返りメタ認知能力を向上させることで、技能向上を図ることができる授業改善を実施した。
- 中学校の部活動においては、各大会への参加時の車両借上料等を支出することで円滑な部活動の運営を図るとともに、外部指導員の活用を開始することで教職員の負担軽減を図った。また、市のガイドラインを定め、少なくとも平日に1日、休日の1日を休養日とすることで、健康保持に努めた。

②保健教育の充実

《小中学校保健に要する経費》

- 心肺蘇生法や交通安全教室、防犯教室等の体験な学習の充実。
- 児童生徒の実態に応じたがん教育、外部講師を活用した薬物乱用防止教室及び性に関する講演会の充実。
- 児童生徒の健康の維持及び確保を目的に、各校に学校医（内科医・眼科医・歯科医・薬剤師）を配置し、就学児の健康診断並びに在学児・在学生の健康診断と健康管理を実施した。また、学校保健委員会（校医・教職員・PTAなど）を組織し、体力測定や健康診断の結果などの検証を実施した。また、教職員等についても健康診断やストレスチェックなどを進めた。
- コロナ禍においては、体温チェックアプリにて毎日の健康チェック体制を確保し、学校との情報共有を図ることで、児童生徒の健康管理と感染症の拡大防止を図った。

③学校給食・食育

《小中学校給食管理運営に要する経費》

- 会計年度任用職員の栄養指導員を1名採用し、食育指導を行い、食に関する正しい知識と望ましい食生活への意識改善を醸成した。
- 給食の公会計化により、安定した食材調達と調理業務委託による安全安心な給食提供を実施した。
- 調理設備等の修繕・更新を優先度の高いものから順次対応した。
- 栄養教諭等の専門性を生かした、食に関する指導の充実を図った。
- 農業振興部門との連携により地元産品の一部無償提供を受けて給食食材とするなど、地産地消を推進した。

【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
中学校部活動における外部指導員	人	0	1
薬物乱用防止教室	回	11	7
公会計化に伴う学校給食費徴収率（現年度分）	%	99.19	99.11
厨房機器更新数	器	8	5

【課題・今後の方向性】	
①学校体育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 運動が苦手な児童生徒が進んで運動に取り組めるように、小学校においても積極的に教科担任制を取り入れ、自らの目標に向けてスモールステップで学習に取り組めるようにし、二極化の防止を図る。
②保健教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒の実態を把握し、学校のニーズに応じた専門家による授業の実施。 ● ポストコロナの対策として、感染症の予防や拡大防止などの取組を継続的に実施する必要がある。 ● AEDの継続設置と併せて、操作研修も継続的に実施する必要がある。
③学校給食・食育	<ul style="list-style-type: none"> ● 物価高騰を踏まえた給食費の設定検討やさらなる地産地消の推進。 ● 食物アレルギー対応などを踏まえた給食にかかる安全管理体制の充実や肥満傾向がある児童生徒への食育指導。 ● 各校の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、安定した給食の供給が行えるよう定期的な設備点検等を実施することが必要と考えられる。

【内部評価】	
B	<ul style="list-style-type: none"> A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い

基本施策	3 心と体の育成		
具体的施策	(3) 生徒指導の充実		
取組内容	児童生徒一人一人の状況に対応した相談体制の充実を図るとともに、いじめ問題や児童生徒の問題行動に対しては、組織的に対応し、未然防止及び早期発見、早期解決に努めます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育相談に要する経費	9,353 千円	9,344 千円
	小学校教育振興に要する経費	5,974 千円	6,742 千円
	中学校教育振興に要する経費	15,936 千円	17,051 千円
【令和4年度取組・結果】			
①教育相談体制の構築			
<<教育相談に要する経費>> ● 教育相談期間を設けて個別面談を実施した。 ● 中学校・義務教育学校後期課程における、1人1台端末を活用した「オンライン悩み相談」窓口を開設した。 ● 「いじめホットライン」への電話相談に対応した。			
②問題行動への対応			
<<小中学校教育振興に要する経費>> ● 各学校の「いじめ防止基本方針」に基づく組織的対応を徹底した。 ● 学校不適応の傾向がある児童生徒に対する、学校生活相談員を活用した個別支援を行った。 ● 生徒指導担当教諭が4名配置されており、それぞれが各学校で中心となり、問題行動に対して組織的に対応した。			
③教育相談の充実			
<<教育相談に要する経費>> ● 県の事業を活用したスクールカウンセラーとの面談の機会を必要に応じて設けて対応した。 ● 市適応指導教室「ひたちの広場」において、不登校傾向児童生徒への社会的自立に向けた支援を行った。			
④その他			
(通常の教育課程の経費による)			
● 日本語が不自由な外国人児童生徒については、日本語指導教室で、実態に応じて教科の補修や、日本語指導を行った。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
いじめの認知件数 (小・義務教育前期課程)	件	219	271
いじめの認知件数 (中・義務教育後期課程)	件	59	36
不登校児童生徒数 (小・義務教育前期課程)	件	43	47
不登校児童生徒数 (中・義務教育後期課程)	件	67	70
市適応指導教室「ひたちの広場」延べ人数	人	265	310

【課題・今後の方向性】

①教育相談体制の構築

- 小学校及び義務教育学校前期課程における「オンライン悩み相談」窓口を開設する。

②問題行動への対応

- 学校管理外での問題行動への対応方法を明確にする。

③教育相談の充実

- 児童生徒及び保護者のニーズに応じたスクールカウンセラーの計画的な配置を目指す。
- 不登校児童生徒の教育機会を保障する。
- 霞ヶ浦地区における市適応指導教室分室の開設準備を行う。

④その他

- 日本語指導が必要な児童生徒に対する、支援体制の見直しを定期的に行う。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進		
具体的施策	(1) ICTを活用した学びの充実		
取組内容	全児童生徒に整備した1人1台端末の活用を促進し、プログラミング教育などを通じて論理的思考力や情報活用能力の育成強化を図るとともに、自宅学習にも対応できる仕組みを整備していきます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	小学校コンピューター管理に要する経費	20,983 千円	27,235 千円
	中学校コンピューター管理に要する経費	5,415 千円	3,756 千円
	教育指導に要する経費	3,237 千円	11,288 千円
【令和4年度取組・結果】			
①GIGAスクールの推進			
<p>《小中学校コンピューター管理に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台タブレット端末（Chromebook）については、各種授業に活用したほか、コロナ禍における学年又は学級閉鎖時などに自宅へ持ち帰りオンライン授業に活用するなど、情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図った。 ● 各学校のコンピューター室（又はパソコン教室）に設置している児童生徒用及び教師用のタブレットパソコン（Windows）、学校用サーバーの維持管理を行った。 ● 外部講師を招聘して、主体的対話的深い学びの実現のためにタブレット端末を活用した授業改善の研修を実施することができた。 ● 新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学級閉鎖時において、オンデマンド型の遠隔授業を実施し児童生徒の学びを保障した。家庭にオンライン環境のない児童生徒のために、モバイルルーターの貸し出しを行う環境を整備した。 			
②ICT教育の強化			
<p>《小中学校コンピューター管理に要する経費・教育指導に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台端末を活用した情報活用能力の育成を図る学習活動が実践された。 ● より充実した授業を展開できるよう、教職員向けのICT研修を実施した。 ● 情報教育に係る9年間の学習系統表を中学校区ごとに作成し、計画的に情報モラル教育の推進を図ることができた。 ● 児童生徒の通信機器等に関する安全な利用に向けた家庭におけるルール作りを、保護者と連携して実施することで、SNSやオンラインゲームでのトラブル防止についての家庭の意識を高めた。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
電子黒板の合計設置台数（市費導入の全校分）	台	35	35
【課題・今後の方向性】			
①GIGAスクールの推進			
<ul style="list-style-type: none"> ● 電子黒板等の増設など、周辺機器の充実を図る。 ● 後年の端末一斉更新の方法やその予算確保時期などについて検討する。 			
②ICT教育の強化			
<ul style="list-style-type: none"> ● 端末を活用した授業のさらなる充実を図る。 ● 教職員のICT活用能力の底上げを図る。 			

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進		
具体的施策	(2) 国際性豊かな人材育成		
取組内容	外国語指導助手（A L T）の計画的な配置対応を推進し、日常的に音声や基本的な表現に慣れ親しめるよう I C Tの活用を図るなど、グローバル化に対応した人材育成を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	英語指導助手設置に要する経費	20,705 千円	20,705 千円
	中学校教育振興に要する経費	15,936 千円	16,997 千円
【令和4年度取組・結果】			
①国際性豊かな人材育成			
≪英語指導助手設置に要する経費≫ ● 6名のA L T（外国語指導助手）を市内小中義務学校に配置し、学級担任や教科担任と連携した授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】 ● 小中義務教育学校の外国語活動及び外国科の授業に、3名の小中連携非常勤講師がTTとして参加し、専門的な授業実践を行った。【1-2-(2)再掲】 ● 「市英語プレゼンテーションフォーラム」を開催し、市内中義務教育学校生の表現力の向上を図った。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
A L T（外国語指導助手）の配置	人	6	6
小中連携非常勤講師の配置	人	3	3
【課題・今後の方向性】			
①国際性豊かな人材育成			
● 外国の方とも言語によるコミュニケーションを積極的に図ることができる児童生徒を育成するため、今後も継続的にA L Tや小中連携非常勤講師の配置を行う。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進		
具体的施策	(3) 特別支援教育の充実		
取組内容	特別な支援を必要とする児童生徒の障害の特性に応じて、支援員の配置や連続性のある多様な学びの場（通級・特別支援学級等）を提供するなど、様々なサポート支援を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育支援委員会設置に要する経費	331 千円	441 千円
	学校支援員設置に要する経費	45,384 千円	54,918 千円

【令和4年度取組・結果】

①それぞれのニーズに応じた支援と指導

《教育支援委員会設置に要する経費》

- 市教育支援委員会を組織し、未就学児～中学生までを対象として、特別な配慮を要する児童生徒就学指導についての情報交換を行うとともに、保護者との面談や校内教育支援委員会での協議なども経て、特別支援学校への措置替え対象・特別支援学級対象・通級指導教室対象・介助対象などの審議を行い、継続や新規の就学指導へと繋げた。
- 4～5月にかけて、保育所や幼稚園、保健センター・子育て支援課等へ依頼して特別な配慮を要する就学指導対象者の情報を収集した。
- 年間を通じて、専任調査員（3名）による保育所や幼稚園の訪問や、定期的な就学相談（年間20回：未就学児～中学生まで対象）を実施した。
- 教育支援委員会を組織し、特別な支援を要する等により通常の学級への就学が困難と判断される児童生徒の就学先の判定とその指導を実施した。
- 視聴覚に困難を抱える児童生徒が活用するデিজィー教科書を導入し、ICTを活用した授業のユニバーサルデザイン化を推進した。

②支援員の配置

《学校支援員設置に要する経費》

- 特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するため、各校に学校支援員を配置し、教育的ニーズにこたえる環境をつくることのできた。

③特別支援教育の理解促進

《教育支援委員会設置に要する経費》

- 教育支援相談を実施し、特別な支援を必要とする子どもの状態を把握するとともに、保護者への特別支援教育への理解啓発を図ることができた。
- 特別支援学級担当者を対象とした特別支援教育研修会を実施し、適切な学びの場の検討についてのプロセスについて理解を深めることができた。

【実績資料】

	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
学校支援員対象児童生徒人数（全体）	人	89	122
学校支援員配置人数（全体）	人	28	28

【課題・今後の方向性】

①それぞれのニーズに応じた支援と指導

- 保護者等からの教育相談におけるニーズは今後も増加するものと考えられるため、今後の相談体制の充実と学校等との連携の取れた活動が必要である。

②支援員の配置

- 特別な支援を要する児童生徒の通常の学級への就学希望が増えており、これに伴い学校支援員の需要も増してきていることから、必要な人材の継続的な確保と効果的な人員配置が必要である。

③特別支援教育の理解促進

- 小学校就学前の幼児を持つ保護者から通常の学級での適応に対する調査員による相談を求められるニーズがある。さらに、就学後にも支援が必要と思われる児童が生ずるなど、対象児童を把握する方法に工夫が必要と考えられる。また、特別支援教育の必要性の検討を要する児童生徒を把握するため、児童生徒の状況を十分に把握し、関係機関との連携を図りながら判断する必要がある。

【内部評価】

A

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備		
具体的施策	(1) 教職員の資質向上		
取組内容	デジタル教科書の導入によるICT活用などを含め、新たな教育内容・教育課題に対応する教職員育成や各種研修の充実化を図るとともに、効果的教育活動を目指した働き方改革を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育指導に要する経費	3,237 千円	11,288 千円
	小学校管理運営に要する経費	207,191 千円	241,582 千円
	中学校管理運営に要する経費	63,293 千円	72,274 千円
	※ほか多数（教職員の職場環境の向上関係）		
【令和4年度取組・結果】			
①教職員の資質能力の向上			
<p>《教育指導に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 授業力向上研修を通して、授業名人の授業から主体的対話的で深い学びの実践について具体的な指導法を学ぶことができた。 ● 市内2校（中学校）において、外部から講師を招き、授業力向上研修会を実施した。学区内の教員が参観し、講演を聞くことで授業力の向上を図った。 ● より充実した授業を展開できるよう、教職員向けのICT研修を実施した。【1-4-(1)再掲】 			
②教職員の職場環境の向上			
<p>《教育指導に要する経費 ほか》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1人1台端末やデジタル教科書の導入に伴うICT活用により、授業の効果・効率化を図った。 ● 校務支援システムの導入により、出欠席や成績の管理、通知表・指導要録の作成、教職員間の情報共有などの効率化を図った。 ● 給食の公会計化により、給食費の徴収等にかかる負担を削減した。 ● 霞ヶ浦中学校の陸上競技部において、外部指導員を活用することにより、休日の部活動顧問の負担が軽減された。 ● ストレスチェックの実施によりメンタルヘルスにも留意し、定時退勤日の設定や学校電話への留守電機能付与により、残業時間の軽減を図るなど、多忙化解消や働き方改革を進めた。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
授業力向上研修会	回	2	2
中学校部活動における外部指導員	人	0	1
【課題・今後の方向性】			
①教職員の資質能力の向上			
<ul style="list-style-type: none"> ● 今後も継続して、外部講師を招いての授業力向上研修会を実施し、教職員の授業力向上を目指す。 			
②教職員の職場環境の向上			
<ul style="list-style-type: none"> ● 校務支援システムについて、学校からの質問等に関して柔軟に対応できるようにし、より効果的に活用できるようにしたい。 ● 部活動指導員を各学校に配置できるように、人員確保に努める。 			

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備		
具体的施策	(2) 教育を支える環境整備		
取組内容	小中学校施設長寿命化計画を基に改修・建替えの検討を進めるとともに、学校適正規模・適正配置により公平性のある教育環境の整備を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	教育委員会事務局運営に要する経費	8,296 千円	14,186 千円
	下稲吉中学校施設整備に要する経費	430,407 千円	1,119,574 千円
	中学校施設耐震促進に要する経費	1,132 千円	0 千円
【令和4年度取組・結果】			
①教育施設の環境整備			
<p>◁下稲吉中学校施設整備に要する経費・中学校施設耐震促進に要する経費≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化が著しい下稲吉中学校区給食室の改修に向けて基本計画を策定した。 ● 千代田義務教育学校屋内運動場の非構造部材について耐震対策工事に向けた設計業務を行った。 			
②学校適正規模・適正配置			
<p>◁下稲吉中学校施設整備に要する経費≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省が推奨する必要面積に満たなかった下稲吉中学校屋内運動場を適正規模化するため、整備工事を実施した。(令和4年度から令和5年度までの継続事業) 			
③その他			
<p>◁教育委員会事務局運営に要する経費≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育委員会バスとして、学校教育課が所有するバスの管理及び運行を実施した。また、所有バスの運行のみでは不足する部分については、バス賃貸借契約により借上げバスの運行を行った。令和4年度は国・県の感染症対策が随時変更となっていたことを受け、貸し切りバスや学校行事における対策状況を参照しながらその都度見直しを行いながら運行した。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
下稲吉中学校屋内運動場新築工事進捗率 (令和4年度～令和5年度継続)	%	0	30
教育委員会バス運行日数(点検等除く)	日	56	73
借上げバス運行日数	日	44	69
【課題・今後の方向性】			
①教育施設の環境整備			
<ul style="list-style-type: none"> ● 市内中学校及び千代田義務教育学校の屋内運動場については、夏季の授業や部活動における生徒の熱中症対策、有事における指定避難所への避難者の熱中症対策として、空調機整備を進める。 			
②学校適正規模・適正配置			
<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化が著しい下稲吉中学校区各学校の給食室改修を進める。 			
③その他			
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育委員会及び市が主催する事業において、子どもから高齢者まで様々な学習活動に使用する教育委員会バスの、さらなる安全運行を図る。感染症対策については、国や県、近隣市町村や業務用バスの状況などの情報収集に努め、適切な対応を都度行っていく。 			

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	5 教育環境の整備		
具体的施策	(3) 学校生活の安全確保		
取組内容	児童生徒の登下校時の安全確保に努めるとともに、学校統合により遠方化した地域にはスクールバスを運行します。防犯教室や避難訓練など、校内の防犯・防災教育や環境整備を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	小学校児童安全推進に要する経費	1,914 千円	1,757 千円
	中学校生徒安全推進に要する経費	1,159 千円	8,060 千円
	小学校管理運営に要する経費	207,191 千円	241,582 千円
	中学校管理運営に要する経費	63,293 千円	72,274 千円
	小学校教育振興に要する経費	5,974 千円	6,742 千円
	中学校教育振興に要する経費	15,936 千円	17,051 千円
【令和4年度取組・結果】			
①登下校の安全確保			
<p>《小学校児童安全推進に要する経費・中学校生徒安全推進に要する経費・小中学校管理運営に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童生徒には登下校中などに不審者と遭遇したら直ちに学校へ連絡するよう日頃から指導徹底し、連絡受時には警察等と連携しながら対応に努めた。 ● 交通安全プログラムに基づき、関係機関と連携し「通学路安全推進会議」にて、通学路の合同点検及び安全対策について協議した。 ● 学校統合により通学距離が遠距離（原則、児童2km以上、生徒6km以上）となった者を対象に、スクールバスを無償で継続運行することで、円滑で安全な通学手段を確保した。 ● 第7学年に進学・進級した自転車通学者を対象に、ヘルメット購入費の一部補助を支出した。 			
②校内の安全対策			
<p>《小中学校教育振興に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 警察OBである学校生活相談員を学校内に配置し、児童生徒の見守り等を行なうことで、安心して過ごせる学校環境を整備した。 ● 校内安全対策の一環で、教職員への防災研修を実施した。 ● 地震や火事、不審者等に対する避難訓練を計画的に実施し、児童生徒が主体的に自分の身を守るための教育の充実を図った。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
スクールバス運行便数（小・義務教育前期課程）	台	16	24
スクールバス運行便数（中・義務教育後期課程）	台	4	4
学校生活相談員の配置人数（全体）	人	6	6
ヘルメット購入費一部補助の対象人数	人	183	132
【課題・今後の方向性】			
①登下校の安全確保			
<ul style="list-style-type: none"> ● スクールバスについては、不適切な降車事案の発生後、乗降ルールの整理とその運用管理を徹底しているが、より効果効率的な運用管理を行う必要がある。 			

②校内の安全対策

- 今後も各校の安全対策を図っていく。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力		
具体的施策	(1) 開かれた学校づくり		
取組内容	学校がより身近に感じられるよう学校ホームページによる情報発信に努めるなど、家庭・地域が協働する地域に開かれた学校を目指します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	小学校管理運営に要する経費	207,191 千円	241,582 千円
	中学校管理運営に要する経費	63,293 千円	72,274 千円
【令和4年度取組・結果】			
①開かれた学校づくり			
《小中学校管理運営に要する経費》			
● 学校ホームページの定期的な更新を図り、必要な情報を発信することで、学校に対する理解を深めた。			
● 学期に1回の学校運営協力員会を行い、外部の意見を聞くことで、学校運営の改善に努めた。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
学校運営協力員会実施回数（各学校）	回数	学期に1回	学期に1回
【課題・今後の方向性】			
①開かれた学校づくり			
● 学校評価に、学校運営協力員からの外部評価を取り入れて、学校運営の改善に生かしていく。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力		
具体的施策	(2) 地域で子どもを育む環境づくり		
取組内容	子どもたちのために地域住民が取り組む放課後及び土曜日の学習支援や体験教室などのボランティア活動を支援します。地域と連携して登下校中の児童生徒の安全確保等を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	小学校児童安全推進に要する経費	1,914 千円	1,757 千円
	教育相談に要する経費	9,353 千円	9,344 千円
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	753 千円	910 千円
【令和4年度取組・結果】			
①地域力の活用			
<p>《教育相談に要する経費・学校家庭地域の連携協力推進に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域ボランティアの協力を得て、放課後居場所づくり事業「のびのびアフタースクール」を下稲吉小で年に5回実施し、参加児童の社会性の向上を図った。 ● かすみがうら市放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会を開き、前年度の事業報告や今年度の事業計画について協議している。下稲吉中学校区三校連支援ボランティアと霞ヶ浦中学校区学習支援ボランティアに業務委託し、「地域の子どもは地域で育てる」という理念のもと地域住民の協力を得ながら、学習支援や体験学習の場を設けている。 			
②地域と連携した子どもの安全確保			
<p>《小学校児童安全推進に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 各学校長が一般家庭や個人商店などに依頼し、協力していただいた家庭に「こどもを守る110番の家」ポスターを設置している。 ● コロナ禍で活動は自粛気味ではあったが、子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止活動の推進を図る。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
放課後居場所づくり事業実施	回数	4	5
土曜日の教育支援体制等構築業務委託(いなよし学習広場)参加延人数	人	205	247
土曜日の教育支援体制等構築業務委託(寺子屋運武館)参加延人数	人	38	51
【課題・今後の方向性】			
①地域力の活用			
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域力を活用できる事業等の検討を行う。 ● 千代田義務教育学校区で引き受けてくれる団体が見つからない状況のため、業務委託可能な団体を探していく。 			
②地域と連携した子どもの安全確保			
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域と連携した安全体制の確保を推進する。 			
【内部評価】			
B	<p>A. 確実な成果を出している</p> <p>B. 一定の成果を出している</p> <p>C. やや成果が低い</p> <p>D. 成果が低い</p>		

基本施策	6 学校・家庭・地域の連携協力		
具体的施策	(3) 家庭の教育力の向上		
取組内容	子どもたちの健やかな育ちの基盤である家庭の教育環境は多様化しており、児童生徒の保護者と幼児教育施設を対象に、研修会や親子教室等を実施しながら、保護者への家庭教育を支援します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,664 千円	4,510 千円
【令和4年度取組・結果】			
①家庭の教育力充実事業 ≪青少年育成に要する経費≫ ● 子どもの教育や人格形成に第一義的責任を持った保護者の教育力向上を目的に小・中・義務教育学校及び幼児教育施設に家庭教育学級の実施を委託した。年度当初に家庭の教育力充実事業企画委員会を開催し、前年度の事業報告や今年度の計画について協議している。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
家庭の教育力充実事業を受託した小学校	校	8	4
家庭の教育力充実事業を受託した中学校	校	3	2
家庭の教育力充実事業を受託した義務教育学校	校	-	1
家庭の教育力充実事業を受託した幼児教育施設	施設	5	6
【課題・今後の方向性】			
①家庭の教育力充実事業 ● 市内小・中・義務教育学校は全ての学校で家庭教育学級を実施することができたが、幼児教育施設は10施設中4施設が未実施となっている。未実施の幼児教育施設に対しては協力を依頼していく。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

2 生涯を通じた学びやスポーツの充実

2-1-(1)

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成		
具体的施策	(1) 青少年健全育成活動の推進		
取組内容	学校・家庭・地域が連携し青少年育成霞ヶ浦市民会議を支援し、青少年が多様な活動や交流に参加できる環境づくりを促進するとともに、放課後の子どもの居場所づくりを進めます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,664 千円	4,510 千円
	学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	753 千円	910 千円
【令和4年度取組・結果】			
①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動 (市の経費なし)			
<ul style="list-style-type: none"> ● 市民からの賛助金で活動する団体「青少年育成かすみがうら市民会議」が、コロナ禍においても対策をしながらジュニア和太鼓教室などの事業を実施し、また市子ども会育成連合会の親子釣り大会・リーダー研修会・かすみっ子まつり等の事業へ補助をした。 			
②各種青少年育成団体への支援			
≪青少年育成に要する経費≫ <ul style="list-style-type: none"> ● 親子つり大会(虹鱒釣り)やリーダー研修会(カヌー体験、ダンボール工作、救急救命講習)、かすみっ子まつり(ごじゃっぺかるた大会、飛行機制作)、親子ふれあいレクリエーション(中央青年の家)を企画し、新型コロナ感染予防を徹底しながら実施した。 			
③放課後の子どもの居場所づくり			
≪学校家庭地域の連携協力推進に要する経費≫ <ul style="list-style-type: none"> ● 下稲吉中学校での放課後学習支援は、9年生希望者を対象に金曜日に実施した。また、夏季休業中にも6回実施した。 ● 市内の小中学生を対象に、放課後体験型教室としてかすみがうらチャレンジ広場を行った。内容は筑波山登山やアウトドアクッキング、工作等多岐にわたっている。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
ジュニア和太鼓教室参加人数	人	68	69
市子ども会育成連合会事業参加人数	人	26	222
放課後子供教室推進業務委託 (下中放課後学習支援)参加延人数	人	170	330
放課後子供教室推進業務委託 (かすみがうらチャレンジ広場)参加延人数	人	90	91
【課題・今後の方向性】			
①「青少年育成かすみがうら市民会議」の活動			
<ul style="list-style-type: none"> ● 青少年育成かすみがうら市民会議は、市民からの賛助金をもとに各種青少年健全育成事業を実施している団体であるが、今後も体験活動や世代間の交流を通して、健全育成の取組をさらに充実させる必要がある。 			
②各種青少年育成団体への支援			
<ul style="list-style-type: none"> ● 役員の高齢化が進んでおり新たな人材の確保が急務である。高校生会や中学生のジュニアリーダーを指導員として育成し、担い手となる人材を確保していく。 			

③放課後の子どもの居場所づくり

- ボランティアの高齢化が進んでいるが、新規加入者があまりいない。地域の新たな人材を確保するために活動について広報していく。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成		
具体的施策	(2) 青少年の健全育成と体制の整備		
取組内容	青少年相談員が中心となって青少年の最新情報を把握しながら、変化する社会情勢に対応した予防・対策に努め、各種団体等と連携協力し、青少年の健全育成に向けた体制の整備を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,664 千円	4,510 千円
【令和4年度取組・結果】			
①青少年相談体制の充実			
≪青少年育成に要する経費≫ ● 青少年の考え方や取り巻く社会の変化など青少年に対する現状を把握するため研修会を実施し、青少年育成かすみがうら市民会議及び近隣市で構成する茨城県青少年相談員連絡協議会第5ブロックと連携協力をした。			
②非行の未然防止・早期発見			
≪青少年育成に要する経費≫ ● 少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に家庭と地域の行政が一体となって、コロナ対策として徒歩での街頭指導や巡回パトロールを実施した。			
③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動			
≪青少年育成に要する経費≫ ● 青少年相談員を中心に家庭と地域の行政が一体となって、コロナ対策として徒歩での巡回パトロールを実施した。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
青少年相談員出席率	%	86	58
巡回パトロール回数	回	11	14
青少年相談員研修会数（第5ブロックを含む）	回	2	2
【課題・今後の方向性】			
①青少年相談体制の充実			
● 今後も引き続き、関係団体と協力し、研修会等を実施していく。			
②非行の未然防止・早期発見			
● 青少年に対して、体験活動や世代間の交流を通して、地域における健全育成の取組をさらに充実させていく必要がある。			
③学校・家庭・地域等が連携した環境浄化活動			
● 青少年に対して、体験活動や世代間の交流を通して、地域における健全育成の取組をさらに充実させていく必要がある。			
【内部評価】			
C	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成		
具体的施策	(3) 地域人材の育成		
取組内容	高校生会から二十歳の集い実行委員会への入会を働きかけて参加する若者を増やし、地域での安定的な活動を支援していきます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	青少年育成に要する経費	3,664 千円	4,510 千円
【令和4年度取組・結果】			
①高校生会活動の活性化 (市の経費なし) ● コロナ禍での活動もあり、市及び子ども会育成連合会のイベント等で活動した。活動時期や活動内容の大小により参加人数の差がみられた。高校3年生の活動状況については、進学や就職に係る学年のためか、9月以降の参加が難しかった。			
②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成 《青少年育成に要する経費》 ● 二十歳の集い実行委員会を設立。式典については、午前・午後の2部制とし、コロナ禍の中でもできる事を提案し合い、オープニングアトラクションでの恩師メッセージビデオの企画や記念品の選定、安全で円滑な式典となるよう感染症対策においても徹底するなど、会議を重ねながら、実行委員会が主体の式典となるよう支援した。高校生会OBの一人も二十歳の集い実行委員として活躍し、継続的に繋がりを持ちながら、市の事業においても積極的に参加した。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
高校生会協力回数	回	10	18
高校生会加入人数	人	27	17
成人式（二十歳の集い）参加人数	人	314	269
成人式（二十歳の集い）実行委員人数	人	19	12
【課題・今後の方向性】			
①高校生会活動の活性化 ● 会員同士の交流機会を多く持ち、交友関係の広がりから、活動意欲や主体的な活動に繋がるよう事業を考えていく必要がある。メインとして活動できる時期が1～2年生になるため、1～2年生の加入人員を増やすために、魅力的な活動内容の企画も課題となる。			
②二十歳の集いの開催を通しての担い手の発掘・育成 ● 地元の旧友との再会を機に、継続的に地域と繋がりを持ち、地元で活躍したいと思えるような実行委員会の活動支援や高校生会からの長期的な活動の支援が必要。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(1) 推進体制の確立		
取組内容	市民が自己を磨き豊かで充実した人生が送れるよう、自ら生涯にわたっていつでも学び、その成果が活かせる社会の実現を目指します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	10,811 千円	7,040 千円
【令和4年度取組・結果】			
①生涯学習推進体制の整備 <生涯学習推進に要する経費> ● 社会教育に関する諸計画の立案と調査研究を行うため、社会教育委員会議を2回実施した。			
②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定 <生涯学習推進に要する経費> ● 平成30年3月に策定した第1期生涯学習推進計画により令和3年度まで生涯学習施策に取り組んできたが、これまでの成果、課題、現在の社会情勢における生涯学習の状況等を踏まえ、生涯学習施策の実行性を高めていくことを目的に、第2期生涯学習推進計画を策定した。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
社会教育委員会議実施回数	回	2	2
生涯学習推進計画策定委員会実施回数	回	0	4
生涯学習推進計画ワーキングチーム会議実施回数	回	0	4
【課題・今後の方向性】			
①生涯学習推進体制の整備 ● 「第2期生涯学習計画」をもとに、年度ごとに社会教育委員により点検・評価をし、PDCAサイクルを踏まえて適切かつ計画的な生涯学習推進事業を遂行する。			
②生涯学習推進計画（アクションプラン）の改定 ● 本計画の事業計画を着実に実施するため、事務事業についての点検・評価をする。			
【内部評価】			
A	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(2) 学習機会の提供と生涯学習団体への支援		
取組内容	市民のライフステージに応じた多様で多彩な生涯学習機会を提供するとともに、自主的な文化活動を展開する団体を支援し、その成果を発表する機会を提供します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	10,811 千円	7,040 千円
	文化芸術振興に要する経費	784 千円	1,100 千円
	霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	561 千円	751 千円
	千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355 千円	440 千円
	下稲吉中地区公民館講座に要する経費	333 千円	440 千円
【令和4年度取組・結果】			
①多様な生涯学習機会の提供			
<p>《生涯学習推進に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子ども大学について、豊かな学びの場により子どもたちの知的好奇心や学問への興味が広がるような取組として、様々な分野の第一人者を講師とした講座を年7回開講した。 ● 高齢者大学については、地域での仲間づくりや、居場所づくり、実生活に即した学びを提供することで、生涯学習の楽しみと健康で生きがいのある生活を高められるよう年5回開催した。 ● 大人大学については、若者のまちづくり、地域づくりへの関心及び市政への参加意識を高める機会として、20歳以上の大人をターゲットにした講座を年6回開催した。 			
②サークル等活動団体への支援			
<p>《文化芸術振興に要する経費・霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費・下稲吉中地区公民館講座に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化協会団体数及び会員数が年々減少していることから、マナビィ講座において、文化団体自主講座の掲載をし、広く一般市民に活動や情報発信することで、新規会員数の獲得や文化協会の活性化につながるよう支援した。 ● 講座計画段階から、サークル化を目指した講座を実施できるよう心掛けており、令和4年度は、後期講座から2つのサークルができた。 			
③成果発表機会の提供			
<p>《生涯学習推進に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民有志の方で構成する実行委員会を立ち上げ、自らの企画、運営による生涯学習イベント「ふれあい生涯学習フェア」を実施した。コロナ禍での開催のため、ステージ発表は事前に収録した動画をYoutubeにより発表することとし、イベント会場では市民の作品展示を行った。 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
子ども大学参加人数 (のべ)	人	54	85
高齢者大学参加人数 (のべ)	人	76	227
大人大学参加人数 (のべ)	人	15	52
文化協会活動マナビィ掲載団体数 (のべ)	回	9	15
ふれあい生涯学習フェアYoutube視聴回数	回	3,650	3,001

講座終了後、サークル化した講座数	件	1	2		
<p>【課題・今後の方向性】</p> <p>①多様な生涯学習機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様化する学習ニーズや地域振興課題に関する学習機会の充実を図っていく必要がある。20代から50代の世代に対しては、学習ニーズの分析や開催時間の工夫など、市民一人ひとりのライフスタイルや働き方に対応した学習しやすい環境をつくっていく必要がある。 <p>②サークル等活動団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化協会加盟団体数や会員数が減少している傾向があり、市内で活動する文化団体などの活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供するとともに、その活動内容等の情報や広報誌やホームページ、SNS等に掲載し、市民への周知を図る。 ● 講座の年間受講率は増加しているが、自主サークル化の実績が伴わない状況である。受講者に対するアンケートや近隣市町村の講座を参考に、新たな講座も取り入れ、サークル化できるよう取組を行う。 <p>③成果発表機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ふれあい生涯学習フェアは、参加する喜びを共有する、参加者・関係者が増加するような工夫が必要である。 					
<p>【内部評価】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center; vertical-align: middle;">B</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い </td> </tr> </table>				B	<ul style="list-style-type: none"> A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い
B	<ul style="list-style-type: none"> A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い 				

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(3) 施設の整備と学習環境の充実		
取組内容	公民館施設の継続的な維持管理に努め、公民館講座の充実や、図書館サービスの向上を図り、市民の生涯学習活動を支えます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	561 千円	751 千円
	千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355 千円	440 千円
	下稲吉中地区公民館講座に要する経費	333 千円	440 千円
	旧地区公民館管理に要する経費	9,151 千円	4,720 千円
	千代田公民館管理に要する経費	16,922 千円	20,894 千円
	図書館運営に要する経費	26,251 千円	27,044 千円
	蔵書整備に要する経費 ブックスタートに要する経費	12,027 千円 335 千円	8,720 千円 336 千円
【令和4年度取組・結果】			
①生涯学習施設の維持管理と整備			
<p>《旧地区公民館管理に要する経費・千代田公民館管理に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 霞ヶ浦地区の旧地区公民館は、公共施設等マネジメント計画による取扱いの方向性が決定するまでの間は暫定施設として、地域住民の協力を得ながら、市民協働の関係で管理運営を行った。また、旧下大津地区公民館については、旧下大津小学校跡地を利用し新たな集会施設を整備する予定で旧下大津小学校解体工事及び下大津地区集会施設整備基本計画の作成に取り組んだが、令和6年度から担当が市長部局へ移り、現有施設の周辺整備をする計画に変更となった。 ● 千代田公民館は、施設の老朽化が著しく、必要最低限の維持補修をした。 			
②公民館講座等の充実			
<p>《霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費・下稲吉中地区公民館講座に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中学校区ごとに地区公民館組織を置き、三つの地区公民館単位で講座を開講している。ただし、市民の方であれば、どの地区の講座でも受講できる。 <ul style="list-style-type: none"> ①霞ヶ浦中地区公民館講座 12講座37回 延べ参加者数335人 ②千代田義務教育学校地区公民館講座 12講座48回 延べ参加者数516人 ③下稲吉中地区公民館講座 12講座41回 延べ参加者数406人 			
③図書館奉仕の充実			
<p>《図書館運営に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、また、一日図書館員等などのイベントを実施した。 ● 読み聞かせ等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援を行い利用しやすい図書館に努めた。 			
④読書の普及活動			
<p>《蔵書整備に要する経費・ブックスタートに要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 稼働率の高いものから郷土資料まで、計画的に図書を購入し、今年度より新たに導入した電子図書館の普及・啓発に努めた。 ● 子育て支援の一環として、赤ちゃん訪問時にブックスタートや子どもたちへの読み聞かせを実施した。 			

【実績資料】

	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
公民館講座の年間受講率	%	79	83
図書館本館入館者数	人	22,810	34,424
図書館貸出冊数（本館・分館・中央の合計）	冊	76,753	86,858
図書館蔵書数（本館・分館の合計）	冊	132,789	134,821
ブックスタート配布人数	名	209	167

【課題・今後の方向性】

①生涯学習施設の維持管理と整備

- 旧地区公民館の取扱いなどは、地域コミュニティ課などの関連部署と連携し、検討していく。
- 千代田公民館については、旧志筑小学校への機能移転を予定しており、令和6年度中の供用開始に向けて、関連部署と協議しながら作業を進めていく。

②公民館講座等の充実

- 受講者に対するアンケートや近隣市町村の講座を参考に、新たな講座も取り入れ、受講者が増えるようにする。

③図書館奉仕の充実

- イベントを積極的に行い、図書館の来館につなげるよう努めること。

④読書の普及活動

- 新たに開始した電子図書館サービスを充実させて読書人口拡大に努める取組を積極的に行う。

【内部評価】**B**

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(4) 情報の提供		
取組内容	市民が自らのテーマやライフスタイルに応じて、自ら学ぶ生涯学習を実践することを促進するための支援人材を発掘し、またあらゆる媒体を活用して幅広い情報提供を行います。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	10,811 千円	7,040 千円
【令和4年度取組・結果】			
①生涯学習に関する情報提供 <生涯学習推進に要する経費> ● 生涯学習課内の館や係を跨いで横断的に情報を掲載できるよう「マナビィかすみがうら」を年2回発行した。			
②生涯学習人材バンクの活用強化 (通常の経費による) ● ホームページやSNSを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供した。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
生涯学習ホームページ等更新回数	回	111	164
生涯学習ホームページ等閲覧回数	回	37,393	39,444
生涯学習推進人材バンク登録者数	人	42	39
生涯学習推進人材バンク利用件数(全体)	人	3	9
生涯学習推進人材バンク利用件数(内公共機関)	人	3	9
【課題・今後の方向性】			
①生涯学習に関する情報提供 ● 市民の学習活動につながるよう、SNSやオンラインなどを活用した情報提供の充実や情報の質の向上を図っていく必要がある。			
②生涯学習人材バンクの活用強化 ● 自己申請だけではなく、有望な人をスカウトし、売り込みなど、利用件数の向上を目指した仕掛けをしていく必要がある。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	2 生涯学習の充実		
具体的施策	(5) 市民協働型の地域コミュニティ活動		
取組内容	参加するだけでなく、地域住民が自ら企画した事業を行政と協働で展開するなど、中学校区ごとの地区公民館活動の活性化を図り、地域住民のつながりを広げていきます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	4,848 千円	7,765 千円
	千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,626 千円	1,961 千円
	下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,369 千円	2,804 千円
【令和4年度取組・結果】			
①市民協働型のコミュニティ活動			
<p>《霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費・下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 三つの中学校区において、行政が準備したものに市民が参加するという従来の形ではなく、地区の財産や課題をテーマに、地域のリーダーであるコミュニティ推進委員が中心となって、地区住民自らが企画運営する独自の特色ある公民館コミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開を試み、コロナ禍においても、対策をしながら、可能な事業について実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 〔霞ヶ浦中地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 1,021人 <ul style="list-style-type: none"> ・支館球技大会、支館ハイキング、支館移動講座、6支館合同歩く会、下大津桜まつり（下大津支館）、グラウンド・ゴルフ大会（志士庫支館）いってみっかサロン（安飾支館：10回）、歩く会（牛渡支館） 〔千代田義務教育学校地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 1,423人 <ul style="list-style-type: none"> ・移動学習交流会、健康ミニハイキング、防災体験キャラバン、歴史とジオのサロン、県北地域視察交流会、薬膳料理教室、ちよだ落語会、ちよだ広場（スポーツ吹き矢、軽音楽）等 〔下稲吉中地区公民館〕 ⇒参加延べ人数 1,068人 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナに負けるなコンサート、公民館研修会、移動サロン交流会、交流サロン（社交ダンス、軽音楽）等 			
②地区公民館組織の編成			
<p>《霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費・千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費・下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3中地区のコミュニティ推進委員の交流を深め、さらなる活動の活発化を図るため、3中地区公民館合同研修会（歴史探訪）を実施。市民学芸員の案内により中志筑地内を歩き交流を深めた。参加29人（対象57人） ● 千代田義務教育学校地区及び下稲吉中地区公民館合同コミュニティ推進委員移動研修を実施。栃木県足利市内の樺崎八幡宮などを訪問した。参加10人（対象18人） 			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
事業参加者人数	人	1,771	3,551

【課題・今後の方向性】

①市民協働型のコミュニティ活動

- 霞ヶ浦中地区公民館においては、地域コミュニティの考え方が年代ごとに様々である状況のなかで、支館毎に実施している球技大会やハイキング事業などを参加状況を踏まえて合同開催にするなど、事業の見直しが必要となってきた。一方、下大津桜まつり、牛渡まつりなど、活動的な支館独自の事業も展開しており、今後も継続していきたい。

千代田義務教育学校地区公民館及び下稲吉中地区公民館においては、コミュニティ推進委員自身が地域のリーダーとなり、コロナ禍においても実施可能な事業を計画し、新たな事業（文化祭をやめてコンサートを実施するなど）を実施した。また、年間の事業報告ということで、コミュニティだよりの定期発刊して広報活動を実施した。今後は、コロナが終息を迎え、参加者が増えるような事業を実施していきたい。

②地区公民館組織の編成

- コミュニティ推進委員においても高齢化、次の担い手に苦慮している状況であり、今後の組織運営について協議・検討していく必要がある。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
具体的施策	(1) 活動の推進		
取組内容	誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供やイベント、スポーツ教室などを開催し、市民がスポーツのある生活を送れるような体制・システムづくりを推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000 千円	3,000 千円
	市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	3,265 千円	2,828 千円

【令和4年度取組・結果】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

《かすみがうらマラソン大会開催に要する経費・市民ふれあいスポーツ推進に要する経費》

- 第32回かすみがうらマラソン大会については、土浦市との共催事業として大会を運営し、実行委員会へ補助金を交付。本大会は国際ブラインドマラソン大会を兼ねていることから、地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。
- カヌー教室に加え、令和4年度は新たにサップ教室を開催するなど、霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ事業を展開するなど、各種スポーツ教室の開催のほか、学校体育施設の夜間開放事業を実施し、スポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。
- コロナ禍の影響で3年ぶりとなった体験型スポーツイベント「市民ふれあいスポーツフェア」では、基本的な感染症対策の徹底とスポーツ関係団体連携のもと、子どもから高齢者まで多くの市民が参加し、コロナ禍前と同様に盛大に開催することができ、スポーツを通じた健康づくりに寄与した。

②総合型地域スポーツクラブの支援

《市民ふれあいスポーツ推進に要する経費》

- 総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ・レクリエーション活動機会の提供を行ったことで、生涯にわたってスポーツに親しめる環境の充実に努めることができた。

【実績資料】

	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソンエントリー数	人	中止	10,631
市民ふれあいスポーツフェア参加者数	人	中止	1,241
市民マラソン大会エントリー数	人	中止	608
親子カヌー・サップ教室（アクティビティ体験含）参加者数	人	中止	31
ジュニアスイミング教室参加者数	人	中止	64
親子ランニング教室参加者数	人	9	8

【課題・今後の方向性】

①スポーツ・レクリエーション機会の提供

- コロナ禍のもと、基本的な感染症対策の徹底とガイドライン等を作成し、安全安心に市民が参加できるよう努めながら全事業実施したほか、各事業の参加者もコロナ禍前に戻っている。特に、市民ふれあいスポーツフェアでは、コロナ禍前（令和元年度参加者数1,200人）を上回る集客ができたことから、今後もスポーツ・レクリエーション活動の場を提供し、市民が参加しやすい環境づくりに努めるとともに、継続して各種講座やイベント事業等を実施し、多様な活動機会の充実に努めていく。

②総合型地域スポーツクラブの支援

- 地域住民の多種多様なニーズに即したスポーツ活動の場を提供することはもとより、住民相互の交流の場として世代間交流や地域の連携意識の高揚を促進するため、スポーツ活動を通じた地域コミュニティの核となるよう支援を継続していく。

【内部評価】

A

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
具体的施策	(2) 施設の利用促進		
取組内容	社会体育施設の維持管理に努めるとともに、オンライン予約システムなど施設利用の利便性の向上を図ります。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	体育センター管理運営に要する経費	1,919 千円	1,804 千円
	わかぐり運動公園管理運営に要する経費	29,193 千円	30,179 千円
	多目的運動広場管理運営に要する経費	31,150 千円	34,214 千円
	戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	10,630 千円	12,618 千円
	第1常陸野公園管理運営に要する経費 (仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費	34,507 千円 20,365 千円	53,806 千円 5,172 千円
【令和4年度取組・結果】			
①スポーツ施設の効率的な活用			
≪各運動公園管理運営に要する経費≫ ● 市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全・安心に施設利用できるよう、適切な施設の維持管理や施設周辺の環境整備に努めた。			
②スポーツ施設の整備と利便性の向上			
≪各運動公園管理運営に要する経費≫ ● 体育センター管理運営では、体育館玄関入口の破風修繕など早期に対応した。 ● わかぐり運動公園管理運営では、グラウンド外周路灯LED交換工事を実施し、ランニングコストの削減に努めた。また、屋外トイレの照明修繕やテニスコート2面人工芝張替工事を実施し、安全に利用できるよう環境整備に努めた。 ● 多目的運動広場管理運営では、以前から保守点検業者から指摘を受けていた高圧受電設備のケーブル交換工事を実施し、適切な設備保守に努めた。 ● 第1常陸野公園管理運営では、一部破損していたテニスコート照明を水銀灯からLED灯へ交換工事を実施し、ランニングコストの削減と適切な施設管理に努めた。			
③スポーツ・レクリエーションの場の提供			
≪各運動公園管理運営に要する経費≫ ● スポーツ施設の効果的・効率的な活用を推進し、様々なスポーツの需要に対応させるため、オンライン予約システムの活用など施設環境の資質向上に努めた。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
体育センター利用者数	人	4,539	9,446
わかぐり運動公園利用者数	人	14,921	14,148
多目的運動広場利用者数	人	9,316	23,605
戸沢公園運動広場利用者数	人	2,340	5,563
第1常陸野公園利用者数	人	10,171	12,939
千代田B&G海洋センター体育館・プール利用者数	人	7,700	11,751

【課題・今後の方向性】

①スポーツ施設の効率的な活用

- 今後においてもオンライン予約システムの活用を推進し、今以上に利便性の向上に努める。

②スポーツ施設の整備と利便性の向上

- 全体的に施設の老朽化が進んでおり、新設・改修等に多額の費用を要することから、年次的・計画的な整備が必要と考える。

③スポーツ・レクリエーションの場の提供

- 施設利用者が安心して活用できる環境づくりに取り組むため、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修に努めるとともに適正な維持管理を行い、併せて、学校体育施設開放事業を継続していくことで、安定的なスポーツ活動の場を提供していく。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	3 スポーツ・レクリエーション活動の振興		
具体的施策	(3) 団体の育成		
取組内容	スポーツ少年団や体育協会加盟団体などの活動を支援するとともに、指導者の育成やスポーツボランティアの養成と活用に努めます。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	スポーツ団体育成に要する経費	5,954 千円	6,946 千円
【令和4年度取組・結果】			
①スポーツ少年団や体育協会活動の支援 ≪スポーツ団体育成に要する経費≫ ● スポーツ協会加盟団体の自主的な活動への支援のほか、スポーツ少年団の健全育成を目的とした各部による市長杯大会等への協力や全国大会等への出場支援など、市民スポーツ活動の機会の場の提供と技術力の向上に努めた。			
②スポーツ活動の推進 ≪スポーツ団体育成に要する経費≫ ● スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の関係団体の協力のもと、各種スポーツイベント等を実施し、連携強化が図られた。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
スポーツ協会加盟会員数	人	1,561	1,495
スポーツ推進委員各事業協力活動数(延べ)	回	18	155
スポーツ少年団市長杯委託事業参加者数	人	850	1,172
県大会以上のスポーツ大会出場補助件数	件	2	6
【課題・今後の方向性】			
①スポーツ少年団や体育協会活動の支援 ● スポーツ協会加盟団体やスポーツ少年団各部の自主的な運営が定着しているなか、コロナ禍ではあったが各団体ともに市長杯大会等の活動が活発である。また、県大会以上の出場補助も前年度を上回るなど、技術力の向上が図られた。今後もスポーツ協会補助金等については、各団体の運営状況を把握しつつ、補助金の適正な交付に努める。			
②スポーツ活動の推進 ● スポーツ推進委員の高齢化やなり手不足など課題等はあるものの、各事業において委員の積極的な参加協力もと運営できた。(令和元年度活動延べ150回(国体を除く)) 引き続き課題解決に向けて、認知度を高めるための周知等を行うとともに、併せて育成及び連携強化を図りながら本市のスポーツ振興に努めていく。			
【内部評価】			
A	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	4 地域文化の継承と創造		
具体的施策	(1) 文化財などの継承と保護、活用		
取組内容	文化財の保護、保存、活用や歴史博物館と富士見塚古墳公園及び展示館の魅力ある事業展開に努めます。筑波山地域ジオパーク事業については、ジオサイトの保全とともに観光資源としても活用します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	文化財保護に要する経費	8,451 千円	4,794 千円
	埋蔵文化財に要する経費	4,992 千円	6,036 千円
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,325 千円	20,549 千円
	富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,741 千円	5,985 千円
	ジオパーク推進に要する経費	1,409 千円	1,543 千円
	帆引き船保存活用対策に要する経費	2,940 千円	3,611 千円
【令和4年度取組・結果】			
①文化財の保護、保存と継承			
<p>《文化財保護に要する経費・埋蔵文化財に要する経費・帆引き船保存活用対策に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 風返稲荷山古墳出土品の国指定化のほか、茨城県中世城館跡総合調査の報告書の刊行、文化財保存活用地域計画の作成、土浦市、行方市との合同による「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査、文化財案内看板及び説明看板の修繕と新設を実施した。「指定文化財一斉公開」では、事前申し込み制の古墳ツアーとして市指定等の史跡を現地公開した。 ● 埋蔵文化財の保護と適正な管理を行うため、工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。31件の試掘調査を実施し、7件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。調査によって確認された、遺構や遺物（土器・石器等）等の成果は、発掘調査報告書として発行した。 ● 土浦市、行方市との合同で行う「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査では、聞き取り調査、船の実測等を実施した。また「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室)を実施した。 			
②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実			
<p>《歴史博物館管理運営に要する経費・富士見塚古墳公園管理運営に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史博物館・研修施設・収蔵施設の施設管理運営全般を実施した。また、収蔵庫の燻蒸処理を実施した。 ● 富士見塚古墳公園の保全管理、施設展示の維持管理を行った。富士見塚古墳たんけんクイズラリー2022を開催した。 			
③文化財や文化的景観の有効活用			
<p>《ジオパーク推進に要する経費》</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、PR活動、ジオパーク全国大会（白山平手川）、関東大会（浅間山）への参加、市内小学校への出前授業等、ジオパークについて理解を深める取組を実施した。 			
④市民学芸員の観光ボランティア活動			
<p>(通常の経費による)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史博物館の団体見学者への展示ガイドや史跡ガイド等を実施した。市民学芸員養成講座（前期・後期）を実施し、2名が新規会員となった。 			

【実績資料】

	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	1,077	1,025
特別展・企画展の開催	回	3	3
博物館への入館者数維持	人	9,463	12,341
市民学芸員の活動回数	件	12	9
ジオパーク講座及びジオパーク出前授業の参加者数	人	422	399

【課題・今後の方向性】

①文化財の保護、保存と継承

- 当市の文化財を活用した地方創生を推進するために、『文化財保存活用地域計画』に沿った事業を実施する。国指定重要文化財となった風返稲荷山古墳出土品の再保存処理・支持台の制作を実施する。
- 埋蔵文化財等の出土品の保管場所として、旧安飾小学校が収蔵施設となったが、収蔵した資料は未整理のため、考古資料として収蔵資料の整理・活用を進めていく。
- 「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」総合調査の内容充実、県指定無形民俗文化財の指定に向けて調整及びそれに係る調査研究の実施、帆引き船操業後継者の育成の強化をはじめとした保存会活動への支援をしていく。

②歴史博物館や富士見塚古墳公園の充実

- 当市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進するとともに、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信する。そのため情報・資料を収集し、市民学芸員の会と協力する体制を維持、拡充することで、歴史博物館の機能を高めていく。昭和62年の開館以来、30年以上経過し、施設の老朽化が進行しているので、リニューアルを検討していく。

③文化財や文化的景観の有効活用

- ジオパークをかすみがうら市の目玉事業として地域活性化を図っていくために、引き続き関係6市及び関係機関からなる「筑波山地域ジオパーク協議会」の一員として、数多く普及機会を設けると共に、積極的に観光や地方創生事業と連携し、魅力的な事業を展開していく必要がある。

④市民学芸員の観光ボランティア活動

- 現在、観光ガイド的役割も担う市民学芸員の需要に市民学芸員の養成が間に合っていない現状がある。

【内部評価】

B

- A. 確実な成果を出している
- B. 一定の成果を出している
- C. やや成果が低い
- D. 成果が低い

基本施策	4 地域文化の継承と創造		
具体的施策	(2) ふるさと教育の推進		
取組内容	子どもから大人まで多くの市民に、郷土に誇りと愛着を持ってもらえるよう、講座や体験教室等、多様なふるさと教育を推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	歴史博物館管理運営に要する経費	19,325 千円	20,549 千円
【令和4年度取組・結果】			
①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実			
<歴史博物館管理運営事業> ● 特別展1回『挿絵画家 伊藤幾久造』、企画展2回『霞ヶ浦の鯉文化』、『出羽三山と川島小衛門』を実施した。特別展・企画展に合わせた記念講演会などを開催し、図書（マンガ、解説書）の制作・発行も行った。 教育・普及事業として、ふるさと教育に係る各種講座の開講（14講座38回 参加延人数825人）、市民学芸員の養成及び支援、学校への出前博物館（市内外2回）を実施し、『私たちの郷土』事業（小中学生の郷土研究）第35号を発行した。 その他、歴史資料の収集、保存、整理、歴史博物館運営協議会・民俗資料調査員会議を開催した。			
②市民への地域の歴史・文化の周知			
<歴史博物館管理運営事業> ● 上記①の他、展覧会に関しては、ポスターを作成し、市内各所に掲示、広報誌や各種新聞に記事を掲載して周知した。講座・教室等は、生涯学習情報誌の「マナビィかすみがうら」に記事を掲載し、小中学生向けの講座・教室は、学校を介しチラシを配布して周知を図った。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
特別展・企画展の入館者数	人	4,780	8,789
講座・教室の参加者数	人	682	825
【課題・今後の方向性】			
①歴史博物館を活用したふるさと教育の充実			
● 当市の歴史、文化に関わる事柄の調査研究や各種史料の収集、保存、整理、調査研究などを推進するとともに、それらを展示や講演会、講座等という形で情報発信する。そのため情報・資料を収集し、市民学芸員の会と協力する体制を維持、拡充することで、歴史博物館の機能を高めていく必要がある。しかしながら現在、観光ガイド的役割も担う市民学芸員の需要に市民学芸員の養成が間に合っていない現状がある。			
②市民への地域の歴史・文化の周知			
● ホームページの充実やSNS等を活用し、情報発信に努める。講座や講演会についても、オンライン化を検討する。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

基本施策	4 地域文化の継承と創造		
具体的施策	(3) 芸術・文化活動の推進		
取組内容	文化活動団体の活動内容等の情報を積極的に発信するとともに、市民自らが芸術・文化を体験・鑑賞する機会を創出する取り組みを推進します。		
事業費	小事業名	令和4年度決算額	令和5年度予算額
	生涯学習推進に要する経費	10,811 千円	7,040 千円
	文化芸術振興に要する経費	784 千円	1,100 千円
【令和4年度取組・結果】			
①市民の芸術・文化活動の機会の充実			
《生涯学習推進に要する経費》			
● 生涯学習課内の館や係を跨いで横断的に情報を掲載した「マナビィかすみがうら」に文化協会加盟団体自主講座も併せて掲載し、年2回発行した。			
②芸術・文化に触れる機会の創出			
《文化芸術振興に要する経費》			
● あじさい館展示ホールの展示ケースを利用し、日ごろの活動成果の発表する場として各団体の展示を行うことで、幅広く利用する入館者の目にもとまり、気軽に文化・芸術に触れる機会を創った。			
● 他館のポスターやチラシを歴史博物館にも掲示し、入館者に国内各地の博物館・美術館の展覧会情報等を提供した。			
【実績資料】			
	単位	令和3年度実績	令和4年度実績
マナビィかすみがうら掲載団体数	団体	9	15
文化協会展示ケース展示団体数	団体	10	10
歴史博物館ホームページ更新回数	回	34	26
【課題・今後の方向性】			
①市民の芸術・文化活動の機会の充実			
● 今後も引き続き、マナビィかすみがうらやSNS等に文化団体の自主講座を掲載し、支援していく。			
②芸術・文化に触れる機会の創出			
● 今後も引き続き、市内で活動する文化団体の活動の場所と展示、発表の場を安定的に提供していく。			
● SNSなどを活用し、情報提供に努める。			
【内部評価】			
B	A. 確実な成果を出している B. 一定の成果を出している C. やや成果が低い D. 成果が低い		

第4章 学識経験者からの意見

1 基本施策ごとの点検・評価委員の意見

基本方向1 全ての子どもたちの学びの充実	
基本施策	1 かすみがうら市の特色ある教育
<p>(1)かすみがうら市教育振興基本計画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育振興基本計画として、基本方向「全ての子どもたちの学び充実」を掲げ令和4年度からスタートしたこと、ホームページや広報かすみがうらで市民への周知を図ったことは評価できる。しかし、その本質は計画の内容と具体的な施策の進捗が多くの人に認知されることであるので、計画を確実に推進する体制を構築し、毎年の点検評価の結果を議会に報告するとともに、市民に周知して、市民参画による次期計画案の策定を行われたい。 ●SDGs（持続可能な開発目標）の「目標4 すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」の実現にかかる点検・評価も必要と考えるので、シート内の「取組・結果」又は「内部評価」にそうした記載を検討されたい。 <p>(2)地域に根ざした小中一貫教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校区ごとに「小中一貫教育グランドデザイン」掲げ統一された教育目標「自ら学び心豊かでたくましい子供の育成」として市内7校がそれぞれの児童生徒の実態に即して取り組んでいることから、一定の評価はできる。さらに地域に根ざした小中一貫教育が進むことを期待する。 ●特に、地域の実情に応じた小中一貫教育を進めるに当たっては、児童生徒の双方に接する機会に恵まれる義務教育学校に比して、六・三制の小中学校では物理的に児童と接する機会に限られるため、中学校の教職員が小学校を訪れて個々の児童の特性等を知る機会を確保するなど、小学校と進学予定の中学校間での情報交換をより緊密に図られたい。 <p>(3)地域の特性を活かした教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ●郷土教育の中で、地域で働く人をゲストティチャーとして招いたり、地域資源を生かした商品化企画や流通を学んだりしたことは、地域の良さの再発見や未来のまちづくりを考える機会に繋がり、キャリア教育を推進するうえでも成果があったと考える。 ●コロナ禍で職場体験学習などの機会が失われた児童生徒には、代替手段等により学習等に教育格差が生じないよう配慮されたい。 	
基本施策	2 確かな学力の定着
<p>(1)幼児教育から学校教育への接続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中学校区ごとに保幼小連携協議会を設置し、幼児教育施設と小学校及び義務教育学校の交流活動を推進したことや、スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムについて協議され円滑な接続の理解を深められたことは評価できる。 	

<ul style="list-style-type: none"> ●保幼小連携協議会により配慮を要する幼児を早期に把握することや、私立の幼稚園等の教職員や保育士と学校の低学年担当教員との相互訪問など、交流を深める取組を図りたい。 <p>(2) 基礎学力の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個に応じたきめ細かな学習指導のため、タブレットを活用できるデジタル教科書を整備したことは評価できる。さらに、社会科副読本のデジタル化や図書室蔵書システム等を早急に更新すべきと考える。児童生徒の学習に対する意識の改革に努め、学習習慣の定着に、期待したい。 ●学びの環境の充実のための理科観察実験アシスタント、ALT、小中連携非常勤講師、学校図書館司書等の継続的な配置や、小学校高学年で専科による授業の推進を通して、個に応じたきめ細かな学習指導や深い学びが実現されることを期待する。 	
基本施策	3 心と体の育成
<p>(1) 豊かな心の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●35歳以下の教員を対象にして「フレッシュ教員研修」を実施していることや、道徳科の授業力向上を図り一人一人の豊かな心の育成に努めていることなどは評価できる。道徳科の授業は、道徳教育の要なので、今後も他人への敬意（思いやりや配慮、おもてなしなど）やルールを尊重する教育を継続されたい。 ●4年生対象のCAPいばらきによる「ワークショップ」、7年生対象の県弁護士会による「いじめ防止のための授業」は、児童生徒の人権感覚を高めるので、引き続き実施されたい。 ●SDGs「誰ひとり取り残さない」基本理念から、「校則等の見直し」については、互いの違いを認め合う学びにより、他者への理解を深め、主体的に自分の行動を変えていく児童生徒の育成に繋がることを期待する。また、児童生徒・教職員・保護者の三者による見直しが大切である。令和の時代にあった改訂を期待したい。 ●「持続可能な社会の創り手」育成のため、男女平等や男女相互の理解や協力について指導の充実が図られることを望む。 ●地域の企業等との連携を活かしたボランティア活動を、多くの学校が活用されることを期待したい。 <p>(2) 健康の増進や体力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度から実施された学校給食費の公会計化により、極めて高い徴収率を維持していることは大いに評価できる。 ●学校給食を進めるうえで、施設及び設備の老朽化が進んでいることから定期的な設備点検等を実施する方向性を示されたことは評価できる。また、食に関する正しい知識と望ましい食生活へ意識改善を醸成するために、栄養指導員を1名採用して食育指導の充実を図ってきたことは評価できる。 ●食物アレルギー対策については、引き続きマニュアルに基づく厳格な対応を図るとともに、保護者の負担軽減のためにもアレルギー除去食の範囲拡大を検討願 	

<p>たい。さらに、学校給食に安心安全な食材を提供するため、地産地消とオーガニックを進めていくことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ICT機器を活用したメタ認知能力の向上や、外部指導員の導入による効果的な部活動が実施されたことは、評価できる。 <p>(3)生徒指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生徒指導の充実のため継続事業についての予算計上は、大変評価できる。霞ヶ浦中学校に開設される「ひたちの広場分室」は新しい発想で児童生徒の求める学びが充実できる場となる運営を望む。 ●家庭の経済事情や登校意欲喪失による不登校児童生徒の増加が懸念される中、適応指導教室（ひたちの広場）への通学児童生徒への支援強化（教育支援員の増員や保護者との多様な面談の実施、分室の設置、転校支援、フリースクールの紹介など）やそこに通えない児童生徒への支援強化（オンラインによる授業参加やICTを活用した自習など）も検討されたい。 	
基本施策	4 時代の変化に対応した教育の推進
<p>(1)ICTを活用した学びの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1人1台のタブレット端末を活用し、コロナ禍にあってもオンデマンド型の授業により一定程度の教育機会の提供を確保したこと、情報モラル教育の推進が図られていることは評価できる。 ●ICT専門の外部支援員導入や電子黒板の増台、タブレット機器等の更新など、ICT教育に対する積極的な取り組みを計画的に進められたい。 <p>(2)国際性豊かな人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●限られた人材の中で英語教育に取り組み、市英語プレゼンテーションフォーラムの実施に取り組んだこと等から、一定の評価はできる。 ●国際性豊かな人材育成のために、ALTや小中連携非常勤講師の配置については継続やさらなる増員を検討されたい。また、国際交流協会等の協力を得て有償ボランティアとして英語を話す外国人補助者の配置も検討されたい。 ●授業に必要な日本語能力が未熟な外国籍の児童生徒が通常授業の時間中に個別に日本語習得学習ができる環境づくりや、日本国籍の児童生徒が英語圏以外の外国や言語に興味も持つような授業の展開なども検討されたい。 <p>(3)特別支援教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ●視聴覚に困難を抱える児童生徒に対して、新たにデージー教科書を導入しICTを活用した授業のユニバーサルデザイン化を推進したことは高く評価できる。 ●学校支援員については、対象児童の増加に伴う増員がない場合、教育の質の低下を招く恐れがあるので、早期に対象児童を把握するとともに、適切な配置に係る予算の計上や募集が実施されるよう配慮されたい。 	
基本施策	5 教育環境の整備
<p>(1)教職員の資質向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教職員の職場環境の向上のために、検討を重ね部活動指導員を各校に配置できる 	

ように進めたことは評価できる。今後も、部活動において部活動指導員の確保を図り顧問の負担軽減する取組は継続されたい。

- 研修の効果を測れるよう、受講者に対して自己の研修結果に関するアンケート調査を実施するなどを検討されたい。

(2) 教育を支える環境整備

- 下稲吉中学校屋内運動場の適正規模化や千代田義務教育学校屋内運動場の非構造部材について耐震対策工事に向けた設計業務、更に老朽化が著しい下稲吉中学校区学校給食室の改修計画等、学校施設の整備が継続的に計画されていることは教育環境の整備として評価できる。

- 温暖化による夏の暑さも厳しさを増していることから、避難所にもなる屋内運動場への空調機整備は、補助金等を有効活用して早期に整備を進めていただきたい。

- 学校施設は多数の児童生徒の生命に関わる施設であるので、優先的に整備・改修が望まれる。

(3) 学校生活の安全確保

- スクールバスの無償運行や自転車通学者へのヘルメット購入費一部補助の継続は、保護者負担軽減になり大いに評価できる。また、スクールバス運行にあたっては、適宜バス運行回数の見直しの検討を行うとともに、整備・点検や人的ミスによる不慮の事故防止に万全を期していただきたい。

- 通学路安全推進会議で協議された課題に取り組んでいることは評価できるが、必要とされる整備は計画的に行うとともに、通学路における雑草の繁茂には適切な対応をされたい。

- 学校生活相談員を配置して児童生徒の見守り等を行ったことは、安心して過ごせる学校環境の整備に効果が高いので、今後も継続されたい。

基本施策

6 学校・家庭・地域の連携協力

(1) 開かれた学校づくり

- 地域に開かれた学校づくりをさらに進めるため、学校ホームページによる情報発信、学校運営協力委員会の意見や学校評価を取り入れた学校運営の改善を今後も続けていくことを期待する。

- 学校運営協力委員会での意見は、外部者の代表の意見として真摯に受け止め学校運営の改善に努められたい。

(2) 地域で子どもを育む環境づくり

- 地域ボランティアの方への経費の予算が継続されていることは、評価できる。地域で子どもを育む環境づくりのひとつとして、いなよし学習広場や寺子屋運武館では活動の広がりが見られたが、千代田義務教育学校区でも学習支援や体験活動の場を設定できるボランティアの確保を期待する。

(3) 家庭の教育力の向上

- 家庭の教育力の向上のためには、家庭教育学級の実施が極めて重要であるので、未実施の4施設については、今後も協力依頼を続けていただきたい。

基本方向2 生涯を通じた学びやスポーツの充実	
基本施策	1 社会性豊かな青少年の健全育成
<p>(1) 青少年健全育成活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和3年度のコロナ禍の対応から、少しずつ対策を強化しながら青少年健全育成の推進に努力され実績を上げられたことや、放課後の子どもの居場所づくりなどの事業に参加する人数が倍増したことは、大いに評価できる。 ●かすみがうらチャレンジ広場の活動内容は多岐にわたって計画されており、子どもが多様な交流に参加できる環境づくりを推進してきたと評価できる。この取組を広報かすみがうらに掲載して市民への広報を行ったり、ボランティアの拡充を図ったりして、事業の充実を図っていただきたい。今後も、青少年育成かすみがうら市民会議や各種青少年育成団体の活動が円滑かつ活発化するよう支援の継続をお願いする。 <p>(2) 青少年の健全育成と体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍でも少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に徒歩で街頭指導や巡回パトロールを実施したことは評価できる。今後も人材の発掘に努め、研修会を重ねて青少年相談体制の充実を図っていただきたい。また、ネットを利用した犯罪に青少年が関与しているケースが顕著になってきていることから、警察署との連携を強化してネット犯罪等に青少年が関与することを防止する一層の取組を行っていただきたい。 <p>(3) 地域人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校生会活動の活性化を進める上で、公募による参加をしているが減少の傾向にある。対策を検討され、活動が充実することに期待したい。 ●二十歳の集い実行委員会がさらに活性化するよう、広く人材を求めて中学校卒業時のクラス役員とも繋がりをつくり、長期的に安定した活動ができるための支援を継続していただきたい。担い手の育成と発掘については難しい課題ではあるが、その解決に向けて今後も取り組んでいただきたい。 	
基本施策	2 生涯学習の充実
<p>(1) 推進体制の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ●当該年度に第2期生涯学習推進計画を策定したことは内部評価（A評価）に値すると思います。今後、PDCAサイクルを踏まえて適切かつ計画的に事業を推進することを期待する。 <p>(2) 学習機会の提供と生涯学習団体への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●コロナ禍の中、実行委員会を立ち上げ「ふれあい生涯学習フェア」を実施したことは、生涯学習推進の上から大きな成果である。ステージ発表を事前に収録し、Youtubeにより公開したことは、賞賛に値する。 ●子ども、大人、高齢者の各世代の大学の開催は、生涯学習を体現化するものなので、講座の内容等に工夫をして継続開催していただきたい。今後は、さらに、各世代の学習ニーズやライフサイクルに対応した学習環境をつくっていくことを期待 	

する。

- 公民館講座終了後にサークル化した団体への成果発表機会の提供として、関係者に画像系SNSの研修を実施し、団体がそれらを活用して自己PRの発信をすることにより、参加者増に繋げていただきたい。

(3)施設の整備と学習環境の充実

- 公民館については、希薄となってきた地域のまとまりを維持・継続する上で重要な拠点施設で有り、公民館活動も同様に重要な事業であるので、今後とも維持・継続していただきたい。
- 読書の普及活動として、子育て支援の一環としてのブックスタートや、子どもたちへの読み聞かせなど、読書グループへの支援等を地道に続けていることや、図書館イベントとして、小学生の夏休み一日図書館員、中学生の職場体験学習、ライブラリーコンサート、コーヒーの日等を実施したことは、図書館の来館者増や貸出冊数増につながったと評価できる。今後も図書館の蔵書購入を進めるとともに電子図書の購入も進めていただきたい。

(4)情報の提供

- 生涯学習ホームページ等の閲覧回数が約 2,000 回増えたことは、「マナビいかすみがうら」の発行やSNSを活用した情報内容の充実が図られた結果と考える。
- 人材バンクの人材発掘に苦慮されていることは十分理解できるので、市内在住にこだわらずSNSを使って生涯学習に資する情報発信をしている方を加えることを検討していただきたい。

(5)市民協働型の地域コミュニティ活動

- 霞ヶ浦中地区公民館の支館事業は、人口減少地区の情報交換やまとまりを維持していく上で重要と考えるので事業の継続を図るとともに、館内の一体感を図る上で合同事業も継続的に行っていただきたい。また、地域住民のつながりが広がるために、コミュニティだよりの役割は大きいので、未発刊の地区には、今後も継続支援を望む。

基本施策

3 スポーツ・レクリエーション活動の振興

(1)活動の推進

- 誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供や霞ヶ浦を生かした水辺のアクティビティ体験教室、市民ふれあいスポーツフェア等の多様なスポーツ・レクリエーション活動の充実など、令和3年度はコロナ禍で全てにおいて中止されていた事業に対し、今年度はコロナ対策を十分に実施しつつ各大会等を実施したことで、参加人数もほぼ想定した参加者を得たため評価したい。
- スポーツ・レクリエーション活動関連事業では、コロナ禍の中にあつて最も影響を受け、代用も難しい事業であるので、昨年度各種事業が復活できたことは大変喜ばしいことである。今後も地域資源を生かしながら、スポーツ・レクリエーション機会の提供を推進していただきたい。

(2)施設の利用促進

●施設の利用促進については、スポーツ施設のオンライン予約システムの活用など施設環境の向上に努めていることから、利用者の増加に繋がっていると考えられる。各施設老朽化が進んでいるものの、維持管理に要する予算執行は適切と思われるが、今後、予想されることは、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修及び集約化が必要になってくるので前向きな計画立案に期待したい。また、社会体育施設の在り方として、市民の健康維持とコミュニケーションの発展に寄与する重要施設であると認識しており、施設利用については多様化する市民ニーズに柔軟に対応する必要があると考えるので、今後も点検・整備による施設の長期使用に努めながら、柔軟かつ効率的な運用に努めていただきたい。更には、公共施設等マネジメント計画での位置付けを踏まえ、施設の維持経費も多額になることから、高額な借地料を支払っている土地の取得等将来を見据えた経費削減についても検討していただきたい。

(3) 団体の育成

●団体の育成については、人口減少に伴いスポーツ協会会員数の減少は避けられない状況である一方で、スポーツ関係団体の補助金の決算額に対しても適切に行われ、活動参加人数も増加していることから評価に値する。また、スポーツ協会及びスポーツ推進委員等の関係団体の連携強化により、各種スポーツイベントの参加人数も増加するなど確実に成果が出ている。スポーツ推進委員の高齢化など懸念材料が山積しているが、引き続き、各事業の推進及び促進に努めていただき、併せて、学校部活動の外部指導員の発掘についても関係部局や学校と協力して進めていただきたい。

基本施策

4 地域文化の継承と創造

(1) 文化財などの継承と保護、活用

●文化財など継承と保護・活用について、歴史博物館管理運営に要する経費や五つの小事業の経費についても各事業で適切に企画立案され進められている。風返稲荷山古墳出土品の国指定化への一連の緻密な取り組みは、高く評価できる。今後も、文化財（埋蔵文化財を含む）の保護や調査・研究・公開は伝統の継承を重んじる我が国において継続していくべき事業と考えるので、引き続き計画的に実施していただきたいと考える。

●帆引き船保存活用事業として、「霞ヶ浦の帆引き船・帆引き網漁法保存会」の活動を今後も支援していただくと共に、帆引き船の操作ができる方が市内で一名なので、高齢化に伴う後継者の育成に努めていただきたい。

●地域文化の継承と創造の拠点である歴史博物館は、開館以来 36 年経過し施設の老朽化が進行している。博物館の機能を高めていくためにも、施設のリニューアル計画の立案を望む。また、博物館等の改修又は建て替えの検討の際には、観光資源としての価値を最大限に生かせるよう市内外の観光施設との集積や回遊性なども考慮していただきたい。

(2) ふるさと教育の推進

●歴史博物館での特別展や企画展の入館者数が昨年度より2倍になり、講座・教室の参加も増え評価に値する。今後は、ホームページ等の充実や講演会のオンライン化を期待する。

●本年4月の博物館法の改正に沿って資料のデジタルアーカイブス化への取組が行われると考えるが、市民や観光客等がいつでもアーカイブスにアクセスして利用できるよう検討していただきたい。

(3) 芸術・文化活動の推進

●芸術・文化活動推進のために、市民の活動の機会に努め「マナビィかすみがうら」に掲載し、発行していることは評価できる。また、芸術・文化に触れることは、生涯学習の原点でもあり、精神衛生上も大切なことであるので、引き続き市民が芸術・文化に触れる機会が増えるよう各種施策を実施していただき、活動の場所と発表の場が安定的に設定できるよう計画的な支援を望む。

2 点検結果の総評

(1) 学校教育課に対する意見

●市内の全ての子どもたちの学びの充実を目指して、教育振興基本計画を令和4年度よりスタートしたこと、市民へホームページや広報かすみがうらで周知を図ったことは評価に値する。今後、計画の進行管理に努めていただきたい。

●確かな学力の定着を図るためにも、幼児教育から学校教育への接続が重要であり、中学校区ごとに保幼小連絡協議会を設置して、配慮を要する幼児を早期に把握できるよう努めて頂きたい。また、スタートカリキュラムとアプローチカリキュラムについて協議し、個に応じたきめ細かな学習指導が実現されることを期待する。

●心と体の育成を進めるにあたって、道徳科の授業研修を取り入れ、フレッシュ教員のスキル向上を図っていることは大いに評価できる。今後も、他者への敬意やルールを尊重する教育を継続していただきたい。

●ICTを活用した学びについては、専門の外部支援員導入や電子黒板の増台、タブレット機器等の更新など、ICT教育に対する積極的な取組が計画的に進められていた。また、デジタル教科書を導入しICTを活用した授業を進めるとともに、デジタル教科書を導入しユニバーサルデザイン化を推進したことは高く評価できる。

●学校生活の安全を確保するため、スクールバスの無償運行や自転車通学者へのヘルメット購入費一部補助の継続は、保護者負担を軽減する意味でも評価できる。また、スクールバス運行にあたっては、整備・点検や人的ミスによる不慮の事故防止にも、万全を期していただきたい。

(2) 生涯学習課に対する意見

●地域で子どもを育む環境づくりを進めるために、いなよし学習広場や寺子屋運武館では活動の広がりがみられており、千代田義務教育学校区でも設置されること

を期待する。

- 青少年健全育成活動の推進のために、感染症対策なども行いながら、子どもや高校生などが多様な交流に参加できる環境づくりを推進してきたことは評価できる。今後も、青少年育成かすみがうら市民会議や各種青少年育成団体の活動が円滑かつ活発化するよう、支援の継続を進めていただきたい。
- コロナ禍でも少年非行の早期発見や未然防止のため、青少年相談員を中心に巡回パトロールを実施したことは評価できる。また、警察署との連携を強化して、ネット犯罪等に青少年が関与することを防止する一層の取組を行っていただきたい。
- 市民への学習機会の提供と生涯学習団体への支援の中で、実行委員会を立ち上げ「ふれあい生涯学習フェア」を実施し、発表内容を動画で公開したことは、生涯学習推進の観点からも大きな成果である。
- 文化財の保護や地域文化の継承と創造については、歴史博物館を中心に各種の課題に取り組むとともに、展覧会の開催やふるさと教育の推進など市民等が地域の文化に触れる機会の確保に努めていただきたい。また、芸術・文化活動への市民参加促進施策についても継続して取り組んでいただきたい。

(3) スポーツ振興課に対する意見

- 令和4年度は感染症対策を十分に行い各種大会等を実施したことで、ほぼ想定した通りの参加人数で開催されたことは評価できる。
- 施設の利用促進については、各施設の老朽化が進んでいるものの、適切な維持管理が行われていると思われる。今後、老朽化が進む施設や設備の計画的な改修及び集約化が必要になると予想されるので、前向きな計画立案を期待したい。

(4) 点検結果

- 令和3年度の点検内容と評価結果を施策に反映して、令和4年度の各種事業を進め、市民に寄り添って教育活動を展開していることは評価できる。
- 市教育振興基本計画（計画期間：令和4年度～令和8年度）と市生涯学習推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）を踏まえて、社会の変化に応じた事業の改善を随時図り、市民の要望に応えられる教育行政の取組に期待する。